

選択的評価事項に係る評価

自己評価書

平成22年6月

九州歯科大学

目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択的評価事項A 研究活動の状況	4
IV	選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	16

I 大学の現況及び特徴

1 現況

- (1) 大学名 九州歯科大学
 (2) 所在地 福岡県北九州市
 (3) 学部等の構成

学部：歯学部（歯学科、口腔保健学科）

研究科：歯学研究科 附属研究所：なし

関連施設：附属病院、附属図書館、動物実験施設

- (4) 学生数及び教員数（平成 22 年 5 月 1 日現在）

学生数：学部 592 人、大学院 95 人

専任教員数：117 人、助手数：1 人

2 特徴

【沿革】 本学は大正 3 年 4 月に私立九州歯科医学校として開設され、昭和 24 年新制九州歯科大学に昇格（4 年制、定員 80 名）。昭和 41 年大学院歯学研究科開設。平成 11 年新病院棟竣工。平成 18 年公立大学法人化し、新本館・新講堂棟竣工。平成 22 年 4 月「口の総合大学」を目指し口腔保健学科を開設。平成 22 年で創立 96 年になる我国唯一の公立歯学単科大学である。本学の志願者・入学者は 70%以上が県外者で全国の学生が集まっている。卒業生は大学院生を含め 9,000 名余りで、福岡県 3,623 名、東京都 318 名、大阪府 230 名など全国各地に歯科医師を輩出している。卒業生の 9 割は地域歯科医療に、1 割は歯科医学発展に貢献している。

【理念】 本学の理念は、高度な専門性を持った歯科医療人を育成し、地域医療の中核的役割を果たし、歯科医学を支える研究を推進することである。

【教育】 本学では理念と教育研究目標を達成するため、近年急速な教育改革を図っている。従来の知識教育・技術教育に加え、地域住民に貢献する人間味あふれる歯科医療人の育成のため、態度教育を柱とした教育を実施している。1 年生では全人教育を目指した素養教育、歯科医療人としての導入教育および人間行動学を主体とした教育を行い、その一環として入学直後の宿泊研修（WADS キャンプ）をしている。教育研究目標・教育目標に掲げる「新たな時代に対応できる柔軟な判断力と問題の自己解決能力を有する創造的医療人を育成する。」を実現する方策として、またコミュニケーション能力・知識を探求する能力と歯科医療人としての態度を身につけるために、少人数グループによるチュートリアル教育が、学部を通

し複数年次のカリキュラムに組み込まれている。

各学科の教育目標に応じ求める学生像を明確にしたアドミッションポリシーを定め、歯学科では A0 入試に加え、平成 22 年度から一般入試においても面接を実施した。更に歯学科では全国歯学教育の改革に対応してコアカリキュラム、共用試験(CBT, OSCE)を導入し、リサーチマインドをもった歯科医師を育成するため、5 年前期に研究室配属も実施している。

新設の口腔保健学科では、高齢化が進む社会からの要請に応え、歯科衛生士の資格を持ちチーム医療の主要メンバーとして摂食支援等の専門医療に対応できる優れた口腔保健学士を育成するため、特に全身が分り栄養にも深く通じる教育カリキュラムが整えられている。

教育改革の一環として、教員の教育研究活動を活性化するため FD、個人業績評価制度、授業評価制度（学生と同僚によるものの 2 種類）、任期制度を導入した。個人業績結果は給与に反映されている。授業評価と個人業績評価の結果は教員個人へフィードバックして教育活動の活性化と改善に役立っている。

【研究】 「歯科医学を支える研究の推進」を大学の研究理念としている。大学の研究の柱を明確にし、研究活動の質の向上を図るため、大学研究費の 30%以上を、「口腔保健と全身健康促進との関連について」をテーマとして学長枠研究費重点配分を行っている。大学院歯学研究科博士課程が昭和 41 年に設置されて以来 774 名の大学院生を受け入れ、695 名が博士（歯学）の学位を取得した。また、九州工業大学と歯工学連携教育研究センターを設置し次世代の口腔内医療ツールの開発を目指している。

【社会貢献】 本学附属病院は北九州市、福岡県北部・東部地区、山口県西部、大分県北部を診療圏とした地域歯科医療の中核病院である。年間延べ 13 万 5 千人の外来患者と 1 万 2 千人の入院患者がある。インプラント義歯と歯周外科治療における培養・リジェネレーション法の先進医療も取得している。国際貢献では、1989 年からネパールの 8 ケ村で本学教員、学生、山岳部 OB を中心に計 631 名が参加し歯科保健医療協力活動を 22 年間継続している。また 1999 年から毎年チュニジアで本学口腔外科教授が国際医療メンバーの一員として計 300 名以上の口蓋裂患者の医療活動を行っている。

II 目的

本学の目的は、平成 18 年 4 月 1 日に定められた九州歯科大学学則第 1 章総則（目的）第 1 条「九州歯科大学は、広く知識を授けるとともに、深く歯学に関する専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって歯科医療及び口腔保健医療の発展と地域の福祉に寄与することを目的とする。」に規定されている。大学院の目的と博士課程の目的は平成 18 年 4 月 1 日に定められた九州歯科大学大学院学則第 1 章総則（目的）第 1 条「九州歯科大学大学院は、歯学に関する学術の理論及び応用を研究教授し、その深奥を窮めて、文化の進展に寄与することを目的とする。」と（博士課程）第 2 条「博士課程は、独創的研究によって従来 of 学術水準に新しい知見を加えるとともに、専攻分野に関し、研究を指導する能力を養うものとする。」に規定されている。大学の理念は教育、社会貢献、研究における学則の目的を実現するため、平成 14 年 10 月の評議教授会で「高度な専門性を持った歯科医療人の育成」、「地域医療の中核的役割を果たす」、「歯科医学を支える研究の推進」と定められた。大学教育研究目標では教育・研究の目的が、アドミッションポリシーのなかの教育目標では歯学科・口腔保健学科の教育目標が、それぞれ定められている。

平成 18 年 3 月 27 日に福岡県議会で議決された公立大学法人九州歯科大学中期目標（中期目標期間；平成 18 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの 6 年間）の前文で、本学の使命を「先端的な歯科医療の知識・技術を教授するとともに、高齢者の治療や健康管理指導ができる能力、患者の痛みを理解し、円滑な意思疎通ができる能力を身に付け、歯科保健医療の分野において活躍する優秀な医療人を育成することを使命とする」と定めている。この中期目標において、教育は「歯科保健医療の分野において活躍する優秀な歯科医療人を育成する。」、研究は「大学の教育や社会の発展に役立つ研究を推進する。」、社会貢献は「大学の保有する人材、知識、施設等を社会のために活用する。」、業務運営は「理事長のリーダーシップのもと、主体的・自律的な大学運営を確立する。」、財務は「経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。」、評価は「評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。」、情報公開は「情報公開を積極的に推進する。」と、それぞれの方面からこの 6 年間の目標が明示されている。また、この中期目標を実現するために中期計画が作成された。その中で教育は、地域の発展に貢献する歯科医療人の育成、適性のある優秀な人材の確保・育成、教育の質の改善、学生への支援を、研究は、研究水準並びに研究成果の向上を、社会貢献は、地域社会への貢献及び国際交流に関する体制の構築・実施をそれぞれ計画項目に挙げている。

1) 九州歯科大学学則 第 1 章 総則（目的）

第 1 条 九州歯科大学（以下「本学」という。）は、広く知識を授けるとともに、深く歯学に関する専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって歯科医療及び口腔保健医療の発展と地域の福祉に寄与することを目的とする。

2) 九州歯科大学大学院学則 第 1 章 総則（目的）と（博士課程）

第 1 条 九州歯科大学大学院（以下「大学院」という。）は、歯学に関する学術の理論及び応用を研究教授し、その深奥を窮めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

第 2 条 博士課程は、独創的研究によって従来 of 学術水準に新しい知見を加えるとともに、専攻分野に関し、研究を指導する能力を養うものとする。

3) 大学の理念

高度な専門性を持った歯科医療人の育成

地域医療の中核的役割を果たす

歯科医学を支える研究の推進

4) 教育研究目標

九州歯科大学は、質の高い教養教育と専門教育を学生に提供し、患者さん中心の医療を実践できる人材を育成する。この基本的な理念の実現に向けて、以下のような教育・研究を行っている。

- (1) 新たな時代に対応できる柔軟な判断力と問題の自己解決能力を有する創造的医療人を育成する。
- (2) 歯科保健医療を通じて社会に貢献する医療人を育成する。
- (3) 高度な専門性を有する歯科医療人を育成し、高度先進医療の拠点病院としての機能を強化する。
- (4) 歯科医学を支える研究を推進するとともに、地域社会と連携した研究を展開する。
- (5) 国際社会に貢献できる人材の育成と交換留学生の受け入れを促進し、アジア太平洋地域の歯科教育研究機関との連携を強化する。

5) アドミッションポリシー

① 歯学科アドミッションポリシーの教育目標

- (1) 高いコミュニケーション能力を有し、歯科保健医療を通じて社会に貢献できる歯科医師を育成する
- (2) 新たな時代に対応できる柔軟な判断力と問題の自己解決能力を有する創造的歯科医師を育成する
- (3) 歯科医療のリーダーとして活躍できる高度な専門性を持ち、探究心にあふれる歯科医師を育成する

② 口腔保健学科アドミッションポリシーの教育目標

- (1) 高いコミュニケーション能力を有し、口腔保健活動を通じて健康増進に貢献できる人材を育成する。
- (2) 幅広いチーム医療が行える知識と技術を持ち、探究心にあふれた人材を育成する。
- (3) 口腔機能に関する専門的知識を持ち、保健・医療・福祉の分野で活躍できる人材を育成する。

6) 公立大学法人九州歯科大学 中期目標（期間；平成18年4月1日から平成24年3月31日までの6年間）

① 教育

歯科保健医療の分野において活躍する優秀な歯科医療人を育成する。

- (1) 特色ある教育の展開
- (2) 教員の教育能力の向上
- (3) 優秀な学生の確保・育成
- (4) 歯科医師等国家試験合格率の向上及び就職支援の充実

② 研究

大学の教育や社会の発展に役立つ研究を推進する。

③ 社会貢献

大学の保有する人材、知識、施設等を社会のために活用する。

④ 業務運営

理事長のリーダーシップのもと、主体的・自律的な大学運営を確立する。

⑤ 財務

経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。

⑥ 評価

評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。

⑦ 情報公開

情報公開を積極的に推進する。

Ⅲ 選択的評価事項A 研究活動の状況

1 選択的評価事項A 「研究活動の状況」に係る目的

本学の目的において、選択的評価事項A「研究活動の状況」に係る部分は次のとおりである。研究活動に係る目的として、大学理念の「歯科医学を支える研究の推進」、教育研究目標の「歯科医学を支える研究を推進するとともに、地域社会と連携した研究を展開する。」・「国際社会に貢献できる人材の育成と交換留学生の受け入れを促進し、アジア太平洋地域の歯科教育研究機関との連携を強化する。」。大学学則の「深く歯学に関する専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる。」、大学院学則の「歯学に関する学術の理論及び応用を研究教授し、その深奥を窮めて、文化の進展に寄与する」、福岡県が大学に示した平成18年度から6年間の中期目標の「大学の教育や社会の発展に役立つ研究を推進する」、この目標を踏まえた中期計画の「大学における教育活動を支える研究や大学の軸となる研究を推進し地域社会の発展に貢献する」がそれぞれ該当する。

大学の理念

- (1) 高度な専門性を持った歯科医療人の育成
- (2) 地域医療の中核的役割を果たす
- (3) 歯科医学を支える研究の推進

教育研究目標

九州歯科大学は、質の高い教養教育と専門教育を学生に提供し、患者さん中心の医療を実践できる人材を育成します。この基本的な理念の実現に向けて、以下のような教育・研究を行っています。

- (1) 新たな時代に対応できる柔軟な判断力と問題の自己解決能力を有する創造的医療人を育成する。
- (2) 歯科保健医療を通じて社会に貢献する医療人を育成する。
- (3) 高度な専門性を有する歯科医師を育成し、高度先進医療の拠点病院としての機能を強化する。
- (4) 歯科医学を支える研究を推進するとともに、地域社会と連携した研究を展開する。
- (5) 国際社会に貢献できる人材の育成と交換留学生の受け入れを促進し、アジア太平洋地域の歯科教育研究機関との連携を強化する。

九州歯科大学 学則

第1条 九州歯科大学（以下「大学」という。）は、広く知識を授けるとともに、深く歯学に関する専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって歯科医療及び口腔保健医療の発展と地域の福祉に寄与することを目的とする。

九州歯科大学 大学院学則

第1条 九州歯科大学大学院（以下「大学院」という。）は、歯学に関する学術の理論及び応用を研究教授し、その深奥を窮めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

九州歯科大学 中期目標

2. 研究

「大学の教育や社会の発展に役立つ研究を推進する。」

九州歯科大学は、大学としての研究方針に基づき、研究者の連携や産学官連携を通じ、大学の教育と社会の発展に有用な研究を重点的に推進する。研究費については、大学の財源を効果的に配分するとともに、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

九州歯科大学 中期計画

（前文）研究面では、大学における教育活動を支える研究や大学の軸となる研究を推進し、地域社会の発展に貢献する。

2. 研究

学長は、強いリーダーシップのもとで大学の軸となる研究プロジェクト（地域歯科保健の向上、先進医療、地域の産業の創生、新たな教育手法の開発、附属病院の経営改善）を構築し、適正な研究費配分と研究者配置を行い、大学の教育や社会の発展に役立つ研究を推進する。さらに、大学全体で外部研究資金の獲得を目指し、研究成果を国内外に発信して外部評価に耐えうる大学づくりを行う。

中期計画1. 研究水準並びに研究成果の向上

- ① 大学の方針に沿った研究に対する適正な研究者の配置・研究費の配分（大学の方針に基づいて、分野内あるいは枠を超えた複数分野の研究者の連携で研究を活性化する。現在の画一的な学内研究費予算配分を見直して、大学運営に貢献する研究成果に応じた配分を行うとともに、その研究費の評価システムを確立する。）
- ② 研究の事後評価・検証システムの構築・実施（研究活動の事後評価・検証システムを確立して、研究者の意識を高めるとともに、毎年、各研究者の研究活動を公表することにより情報公開を実施する。）
- ③ 外部研究資金の獲得（研究資金を積極的に獲得する。）
- ④ 産学官連携の推進（歯科関連企業だけでなく、一般企業ならびに学外諸機関との交流を深め、歯学部の特長分野を活かした連携を推進する。）

2. 選択的評価事項A 「研究活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点A-1-①： 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

【観点到る状況】

学則9条（職員組織）により、本学には学長、教授、准教授、講師、助教、事務職員、技術職員、その他必要な職員を置いている。本学歯学部は歯学科と口腔保健学科で構成され（資料A-1）、教育研究組織は歯学科3専攻9講座26分野で、新設の口腔保健学科は4講座で構成されている。大学院歯学研究科は2専攻23学科目（資料A-2）で構成している。教員個々の配置は教員現員表（別添資料A-1-①-1）のように平成22年5月1日現在で歯学部全体120名の教員（うち、海外研修2名、産前休暇1名）が配置されている。

資料A-1 歯学部組織				
学科	専攻	講座	分野	
歯学科	口腔機能科学	医療人間形成学	総合教育学 総合診療学	
		口腔治療学	齶触歯髄疾患制御学 歯周病制御再建学	
		口腔機能再建学	顎口腔欠損再構築学 口腔再建リハビリテーション学 生体材料学	
	健康促進科学	生命科学	総合科学 頭頸部構造解析学 口腔組織機能解析学 生理学 分子情報生化学 口腔病態病理学	
		健康増進学	感染分子生物学 口腔応用薬理学 保健医療フロンティア科学 総合内科学	
		機能育成制御学	口腔機能発達学 顎口腔機能矯正学	
	生体機能科学	口腔診断学	画像診断学 臨床病理診断学	
		口腔顎顔面外科学	病態制御学 形態機能再建学	
		生体機能制御学	歯科侵襲制御学 摂食機能リハビリテーション学 外科学	
	口腔保健学科		口腔科学	
			口腔環境学	
			摂食嚥下支援学	
		健康管理学		

(出典:教員現員表)

研究支援組織は、職員配置表（別添資料 A-1-①-2）のように、事務職員 29 名、研究教育補助職員 19 名、附属病院職員 66 名等を配置している。病院職員配置表（別添資料 A-1-①-3）を別に示す。また、研究支援員等雇用規則（資料 A-3, 別添資料 A-1-①-4）、外国人客員研究者受入規程（別添資料 A-1-①-5）がある。研究推進施策の企画・立案と研究成果の刊行・発信は理事長・学長を長とする拡大役員会（別添資料 A-1-①-6）が行っている。また、産学官関連研究は産学官連携室が、国際協力関連研究は国際協力室がそれぞれ運営し施策の企画立案をしている（別添資料 A-1-①-7, -8）。研究施設の動物実験施設と電子顕微鏡室の研究設備機能状況は施設利用案内（別添資料 A-1-①-9, -10）で、研究関連施設の病院と図書館の機能状況はそれぞれのウェブサイト（別添資料 A-1-①-11, -12）で把握できる。

資料 A-2 九州歯科大学大学院学則 第 1 章 総則

第 3 条 大学院に歯学研究科を置き、次の専攻課程を設ける。

	専攻	学科目数	学科目（分野）名
歯学研究科	基礎系	8	生体材料学 頭頸部構造解析学 口腔組織機能解析学 生理学 分子情報生化学 口腔病態病理学 感染分子生物学 口腔応用薬理学
	臨床系	15	総合診療学 齲蝕歯髄疾患制御学 歯周病制御再建学 顎口腔欠損再構築学 口腔再建リハビリテーション学 保健医療フロンティア科学 総合内科学 口腔機能発達学 顎口腔機能矯正学 画像診断学 病態制御学 形態機能再建学 歯科侵襲制御学 摂食機能リハビリテーション学 外科学
合計	2	23	

（出典：大学院学則，https://www3.e-reikinet.jp/kyu-dent/dlw_reiki/4189023000350000000/41990230001600000000/41990230001600000000.html）

資料 A-3 研究支援員等雇用規則：

（目的）

第 1 条 この規則は、公立大学法人九州歯科大学（以下「法人」という。）において、研究課題を遂行するために必要となる研究支援員等を非常勤職員等として研究費の直接経費により雇用することに関し、必要な事項を定めることを目的とする。

（研究支援員等の名称）

第 3 条 研究支援員等として雇用される者は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 研究支援員 博士号を取得した（取得見込者を含む）研究者又は、これと同等の能力を有する者（研究分担者を除く）で、原則として他の職に就いていない者
- (2) 研究支援技術員 研究遂行上の必要な技術を有する者で、原則として他の職に就いていない者
- (3) 学生研究補助員 主に医学、歯学又は獣医学の大学院博士課程相当に在籍する学生

（出典：研究支援員等雇用規則，https://www3.e-reikinet.jp/kyu-dent/dlw_reiki/4209021000130000000/42090210001300000000.html）

別添資料 A-1-①-1 教員現員表（平成 22 年 5 月 1 日現在）

別添資料 A-1-①-2 職員配置表（平成 22 年 5 月 1 日現在）

別添資料 A-1-①-3 附属病院職員配置表（平成 22 年 5 月 1 日現在）

別添資料 A-1-①-4 公立大学法人九州歯科大学研究支援員等雇用規則，https://www3.e-reikinet.jp/kyu-dent/dlw_reiki/42090210001300000000/42090210001300000000/42090210001300000000.html

別添資料 A-1-①-5 九州歯科大学外国人客員研究員受入規程，<https://www3.e-reikinet.jp/kyu-de>

[nt/dlw_reiki/41990230001000000000/42190230001400000000/42190230001400000000.html](http://www.kyu-dent.ac.jp/~LIB/index.html)

別添資料 A-1-①-6	拡大役員会議事録・拡大役員会運営要領
別添資料 A-1-①-7	産学官連携（九州歯科大学 大学案内）
別添資料 A-1-①-8	国際交流（九州歯科大学 大学案内）
別添資料 A-1-①-9	動物実験施設（九州歯科大学 施設利用案内）
別添資料 A-1-①-10	電子顕微鏡室（九州歯科大学 施設利用案内）
別添資料 A-1-①-11	九州歯科大学附属病院ウェブサイト, http://www.kyu-dent.ac.jp/hospital/
別添資料 A-1-①-12	九州歯科大学附属図書館ウェブサイト, http://www2.kyu-dent.ac.jp/~LIB/index.html

【分析結果とその根拠理由】

本学の研究理念「歯科医学を支える研究の推進」と教育研究目標「歯科医学を支える研究を推進する」、「地域社会と連携した研究を展開する」、「アジア太平洋地域の歯科教育研究機関との連携を強化する」に照らした研究の実施体制及び支援・推進体制が整備され機能している。

観点A-1-②： 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

【観点に係る状況】

本学は大学理念（別添資料 A-1-②-1）で「歯科医学を支える研究の推進」を掲げ、教育研究目標（別添資料 A-1-②-2）のなかで、①歯科医学を支える研究を推進する、②地域社会と連携した研究を展開する。③アジア太平洋地域の歯科教育研究機関との連携を強化する、の3つを挙げている。これらの大学理念や研究目的に即した研究を実施推進するため、平成15年度から重点研究分野を定め（別添資料 A-1-②-3）学内研究費予算の35%を上限に研究費を学長が重点的に配分した。平成21年度重点配分テーマは「健康促進プログラムを構築するための調査研究」、「高度先進医療につながる研究」、「摂食機能リハビリテーションに関する研究」、「特色ある教育を開発するための調査研究」、「若手研究者育成」の5テーマとし、重点配分研究は学内複数の分野で行う共同研究に限定した。（別添資料 A-1-②-4）。また、平成20年度から若手研究者育成のため若手研究者重点配分をした（別添資料 A-1-②-5）。平成18年度の重点配分による研究成果は、九州歯科学会発表と市民公開フォーラム（別添資料 A-1-②-6）、及び「口腔保健と全身健康促進との関連について」報告書（別添資料 A-1-②-3, -4, -5）の学内外配布を通して对外発信されている。

また平成18年の法人化とともに福岡県から「大学の教育や社会の発展に役立つ研究を推進する。」とした中期目標が与えられ、この目標達成のため中期計画において大学における教育活動を支える研究や大学の軸となる研究を推進し地域社会の発展に貢献することを謳い、これを中期計画期間に重点的に取り組む方針としている。その実現のため年度初めに各分野から提出される研究企画書が大学の方針に添う内容かを検証し、また年度終了後に提出される研究業績評価書を基に実績を評価する体制を整え、夫々の結果が重点研究費配分以外の学内個人研究費の配分に反映される制度を導入している。（別添資料 A-1-②-7）。

教育研究目標に掲げる「③アジア太平洋地域の歯科教育研究機関との連携を強化する」に関連した研究活動としては、中国上海鉄道大学（同済大学と統合）及び韓国延世大学校と学術交流に関する覚書調

印後の学術交流協定書に基づき研究の意見交換を行っている。また、国際協力室を設置し国際協力担当特任教授が中心となり20年間のネパール歯科保健活動（別添資料A-1-②-8）と、研究活動を継続している。北アフリカのチュニジアでも歯科医療技術援助を行っている。産学官連携研究を推進するため産学官連携室を設置し北九州学術研究都市で開催される産学官連携フェアに毎年産学官共同研究成果を出展した。産学官共同研究や企業受託研究は毎年10～20件実施している。また、平成17年度から北九州市内の4大学で一般市民を対象とした公開講座を実施し、研究成果の公表・発信をした（資料A-4）。平成20年度には九州工業大学と歯工学連携教育研究センター（資料A-5、別添資料A-1-②-9）を設置し、本学は併せて「オーラルバイオ研究センター」（別添資料A-1-②-10）を新設した。さらに文科省戦略的産学官連携支援事業のなかで本学が参加した「口腔医学の学問体系の確立と医学・歯学教育体制の再考」（別添資料A-1-②-11）が選定され取り組みが継続している。

外部研究資金獲得のために各種外部研究費情報を教員個人へメール発信し（別添資料A-1-②-12）、教員個人評価時に外部資金獲得実績を重点評価した。奨学寄付金取扱規程（別添資料A-1-②-13）と細則（別添資料A-1-②-14）、共同研究取扱規程（別添資料A-1-②-15）、受託研究取扱規程（別添資料A-1-②-16）、発明規程（別添資料A-1-②-17）等を定めた。研究活動不正防止等に関する規程（別添資料A-1-②-18）、不正防止計画推進室運営規則（別添資料A-1-②-19）、研究活動不正防止調査委員会運営規則（別添資料A-1-②-20）、遺伝子組み換え生物等の管理規程（別添資料A-1-②-21）、動物実験規程（別添資料A-1-②-22）などを制定し、研究費の不正使用防止のための内部監査も定期的に行われている。利益相反管理規程を定め委員会を設置し利益相反の管理施策（A-1-②-23）を実施している。

資料 A-4 4大学スクラム講座

**北九州市内
4大学スクラム講座**

北九州市内4大学の連携による、各大学の特色を生かした公開講座です。
今回は「歯科と医療」をテーマに、次の4講座を開催します。

13:00～14:00
「歯科と医療
—あさの医師の不思議—」
九州歯科大学
口腔顎顔面外科学講座
病態顎顔面学分野
教授 長谷 和宏

14:10～15:10
「新薬インフルエンザの
現状と対策」
産業医科大学
呼吸器病学
教授 堀 真

15:20～16:20
「高齢化の成因⑧
血管異性化とエラスチンの
役割を中心」
九州工業大学
大学院 情報工学研究科
教授 岡元 孝二

16:30～17:30
「細胞を使った
人体の再生技術」
北九州市立大学
国際環境工学部
准教授 中津 浩二

日時 平成21年11月21日 土
午後1時～午後5時30分

場所 西日本総合展示場新館
(AIMビル)314・315会議室
北九州市小倉北区地蔵野4丁目4-1

定員 120名

お申し込み先 平成21年10月30日(金)まで
お申し込み先 住所はがき、電子メールのいずれかの方法にて、住所、氏名、年齢、電話番号、「4大学スクラム講座事務局」と記入の上、下記までお申し込みください。
お申し込み先 北九州市立大学事務局「4大学スクラム講座」 〒803-8577 北九州市小倉北区地蔵野4丁目2番1号
TEL 093-964-4194 FAX 093-964-4000 E-mail: chiiki@kitakyu-u.ac.jp

資料 A-5 歯工学連携教育研究センター

**歯工学連携
教育研究センター**

Dentistry Engineering

D&E
Center for Education & Research

少子高齢化社会

歯科医師養成教育
歯周病 口腔健康科学

ものづくり技術
生活の質(QOL)の向上

歯学 ← 生命科学教育の充実 → 工学
産学連携研究の推進

歯科教育方法の改善 現場重視教育実践

歯工学連携教育研究センター

公立大学法人 九州歯科大学
Kyushu Dental College

国立大学法人 九州工業大学
Kyushu Institute of Technology

別添資料 A-1-②-1 大学理念, <http://www.kyu-dent.ac.jp/about/rinen.html>

別添資料 A-1-②-2 大学教育研究目標, <http://www.kyu-dent.ac.jp/about/rinen.html>

- 別添資料 A-1-②-3 平成 15 年度九州歯科大学学術研究費重点配分 口腔保健と全身健康促進との関
連について 平成 15 年度研究報告書
- 別添資料 A-1-②-4 平成 21 年度九州歯科大学学術研究費重点配分 口腔保健と全身健康促進との関
連について 平成 21 年度研究報告書
- 別添資料 A-1-②-5 平成 20 年度九州歯科大学学術研究費重点配分 口腔保健と全身健康促進との関
連について 平成 20 年度研究報告書の若手研究者育成
- 別添資料 A-1-②-6 市民公開フォーラム「九州歯科大学が地域住民の健康作りに果たす役割」
- 別添資料 A-1-②-7 分野（個人）研究費 研究評価・予算配分スケジュール
- 別添資料 A-1-②-8 ネパール歯科医療活動 20 周年記念シンポジウム
- 別添資料 A-1-②-9 歯工学連携教育研究センター
- 別添資料 A-1-②-10 九州歯科大学オーラルバイオ研究センター運営規則, https://www3.e-reikinet.jp/kyu-dent/dlw_reiki/42090210000200000000/42090210000200000000/42090210000200000000.html
- 別添資料 A-1-②-11 戦略的大学連携支援事業「口腔医学の学問体系の確立と医学・歯学教育体制の
再考」, http://www.fdcnet.ac.jp/col/senryaku_renkei/index.htm
- 別添資料 A-1-②-12 研究助成金情報のメール発信例
- 別添資料 A-1-②-13 九州歯科大学奨学寄付金取扱規程, https://www3.e-reikinet.jp/kyu-dent/dlw_reiki/41890230005500000000/41890230005500000000/41890230005500000000.html
- 別添資料 A-1-②-14 九州歯科大学奨学寄付金取扱細則, https://www3.e-reikinet.jp/kyu-dent/dlw_reiki/41890210001800000000/41890210001800000000/41890210001800000000.html
- 別添資料 A-1-②-15 九州歯科大学共同研究に関する取扱規程, https://www3.e-reikinet.jp/kyu-dent/dlw_reiki/41890230005300000000/41890230005300000000/41890230005300000000.html
- 別添資料 A-1-②-16 九州歯科大学受託研究に関する取扱規程, https://www3.e-reikinet.jp/kyu-dent/dlw_reiki/41890230005400000000/41890230005400000000/41890230005400000000.html
- 別添資料 A-1-②-17 九州歯科大学発明規程, https://www3.e-reikinet.jp/kyu-dent/dlw_reiki/41890230005200000000/41890230005200000000/41890230005200000000.html
- 別添資料 A-1-②-18 九州歯科大学研究活動における不正防止等に関する規程, https://www3.e-reikinet.jp/kyu-dent/dlw_reiki/41990230001500000000/41990230001500000000/41990230001500000000.html
- 別添資料 A-1-②-19 九州歯科大学不正防止計画推進室運営規則, https://www3.e-reikinet.jp/kyu-dent/dlw_reiki/41990210000600000000/41990210000600000000/41990210000600000000.html
- 別添資料 A-1-②-20 九州歯科大学研究活動不正防止調査委員会運営規則, https://www3.e-reikinet.jp/kyu-dent/dlw_reiki/41990210000700000000/41990210000700000000/41990210000700000000.html
- 別添資料 A-1-②-21 九州歯科大学遺伝子組換え生物等の使用に関する管理規則, https://www3.e-reikinet.jp/kyu-dent/dlw_reiki/41890210002200000000/41890210002200000000/41890210002200000000.html
- 別添資料 A-1-②-22 九州歯科大学動物実験規程, <http://www.kyu-dent.ac.jp/img/11%E5%85%AC%E7%AB%8B%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E6%B3%95%E4%BA%BA%E4%B9%9D%E5%B7%9E%E6%AD%AF%E7%A7%91%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E5%8B%95%E7%89%A9%E5%AE%9F%E9%A8%93%E8%A6%8F%E7%A8%8B.pdf>
- 別添資料 A-1-②-23 利益相反管理規程・厚生労働科学研究費補助金 COI 委員会名簿, <http://www.kyu-dent.ac.jp/img/12%E5%85%AC%E7%AB%8B%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E6%B3%95%E4%BA%BA%E4%B9%9D%E5%B7%9E%E6%AD%AF%E7%A7%91%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E5%8B%95%E7%89%A9%E5%AE%9F%E9%A8%93%E8%A6%8F%E7%A8%8B.pdf>

[9D%E5%B7%9E%E6%AD%AF%E7%A7%91%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E5%88%A9%E7%9B%8A%E7%9B%B8%E5%8F%8D%E7%AE%A1%E7%90%86%E8%A6%8F%E7%A8%8B.pdf](#)

【分析結果とその根拠理由】

本学の研究理念と教育研究目標に照らした研究活動に関する施策として研究費重点配分を実施し、若手研究者育成のための研究費助成施策も実施した。「教育活動を支え社会への貢献」に結びつく研究に重点を置く中期計画の方針に基づき、研究企画内容と実績がその方針に添うかを検証し、評価結果を重点研究費配分以外の学内個人研究費配分に反映するシステムを導入した。各種外部研究費情報を教員へメール配信した。外部資金の適正な受け入れや獲得した発明権利などへの施策も実施した。研究倫理に関する各種施策も実施し不正防止に万全の学内体制を整えた。以上から、研究活動に関する施策が適切に定められ実施されている。

観点A-1-③： 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか。

【観点到に係る状況】

本学における大学全体としての研究活動は、理事長・学長を長とする拡大役員会のもとで進められており、研究成果業績評価・企画書評価をもとに組織としての検証（別添資料A-1-②-7）が行われている。また個人の研究活動は個人業績評価委員会（別添資料A-1-③-1）が検証し個人業績の一つとして評価している。外部による研究活動評価としては、平成18年度から本学が提出する中期計画・年度計画に対する毎年度の業務実績報告書（別添資料A-1-③-2）をもとに、福岡県公立大学法人評価委員会条例（別添資料A-1-③-3）に基づく福岡県公立大学法人評価委員会（別添資料A-1-③-4）が中期計画の達成という視点からの評価を行い、研究評価を含む業務実績評価書（別添資料A-1-③-5）を作成し福岡県ホームページで公表している。平成18年度・19年度・20年度の研究評価は全て、「評価4：中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。」であった。研究活動の状況を検証した結果問題点等の改善に結びついた具体的事例として、①大学の目的に照らした研究活動を活発にするため、重点的に研究費を配分する重点研究費枠を平成15年度（1500万円）から順次拡大し、平成16年度2000万円、17年度2500万円、18年度3000万円、19年度3000万円、20年度3000万円、21年度3000万円に増額した。②分野別人数を基に研究費配分した従来の方法を見直し、平成19年度から研究企画書と研究業績をもとに傾斜配分する方式に変更した（別添資料A-1-②-7）。③平成19年度から事務局が研究費獲得のため情報提供メール配信を実施した（別添資料A-1-②-12）。その結果、医科学応用研究財団、山田養蜂場、九州地区連合歯科医師会、8020推進財団などの研究助成金を得た（別添資料A-1-③-6）。

別添資料A-1-③-1 九州歯科大学教員個人業績評価規程, https://www3.e-reikinet.jp/kyu-dent/dlw_reiki/41890230001300000000/41890230001300000000/41890230001300000000.html

別添資料A-1-③-2 平成20年度業務実績報告書（公立大学法人九州歯科大学）, http://www.kyu-dent.ac.jp/20_gyoumu_jisseki.pdf

別添資料A-1-③-3 福岡県公立大学法人評価委員会条例, http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/13/13278_4783439_misc.pdf

別添資料 A-1-③-4 福岡県公立大学法人評価委員会委員名簿, http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/13/13278_4783440_misc.pdf

別添資料 A-1-③-5 平成 20 年度公立大学法人 業務実績評価書 (福岡県公立大学法人評価委員会), http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/13/13278_4783452_misc.pdf

別添資料 A-1-③-6 医科学応用研究財団、山田養蜂場、九州地区連合歯科医師会、8020 推進財団研究助成金 メール案内文と助成金を得た研究者名・研究課題・研究費助成額リスト

【分析結果とその根拠理由】

研究活動の質を向上するために教員個人の研究活動と分野研究の研究活動を組織的に検証評価した。外部者による研究評価も毎年受けている。研究活動の検証結果を受けて問題点を改善した具体的な事例もある。以上から、研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われている。

観点 A-2-①： 研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。

【観点到に係る状況】

「1. 学内プロジェクトの実施状況」(別紙様式①-甲)のように、本学の歯学部・歯学研究科では本学理念「歯科医学を支える研究の推進」の目標を達成するため「口腔健康と全身健康促進との関連について」を大学研究重点プロジェクトと定め、平成 15 年度から学内研究費の重点配分を開始した。平成 15 年度は 17 件に総額 1500 万円 配分(別添資料 A-1-②-3)とし、以後重点配分研究費を漸増した。若手研究者育成枠も導入した(別添資料 A-1-②-4, -5)。重点配分された研究費に基づく研究成果を毎年冊子にまとめ学内外に配布・広報した。本学教育研究目標「地域社会と連携した研究を展開する」を達

資料 A-6 研究業績の過去 5 年間の推移

		平成 17 年 度	平成 18 年 度	平成 19 年 度	平成 20 年 度	平成 21 年 度
論文 (英文)	原著	90	81	98	101	90
	症例	4	4	6	3	4
	総説	3	1	2	1	6
	著書	0	5	4	4	3
論文 (和文)	原著	48	29	60	65	46
	症例	20	18	13	7	16
	総説	24	22	24	18	18
	著書	35	46	36	43	23
学会発表	国際学会	54	73	63	92	58
	国内学会	268	253	288	390	376
インパクトファクター		173.940	124.96	181.817	214.423	168.008

(出典：分野別研究業績のまとめから)

成するため国内の大学・研究機関や企業と過去5年間で33件と32件の共同研究をそれぞれ実施した。さらに本学教育研究目標「アジア太平洋地域の歯科教育研究機関との連携を強化する」を達成するため、海外の大学・研究機関（チュニジア共和国のスース大学、スファックス大学、チュニス・シャルルニコル大学、インド Sri Ramachandra 大学、オランダ University of Groningen、台湾の高雄医大など）との共同研究も過去5年間で9件のプロジェクトを実施した。地域関連団体との共同研究は21件を実施した。（別紙様式①-甲）。国内外の学会を本学教員が最近5年間で39件主催開催した。外部資金では、日本学術振興会・文科省科学研究費を最近5年間に年間71～90件、1億6739万円～2億6407万円を毎年応募した。厚労省科学研究費は年間3～4件、3978万円～6879万円を毎年応募した。別紙様式①-乙には本学教員120名全員の過去5年間の代表的研究活動成果3点を示す。最近5年間の研究業績が資料A-6から把握できる。年度ごとの英文・和文論文数、国際・国内学会発表数、インパクトファクター値から、研究の量・質ともに確保されている。視野を広げた研究活動を促進するため、法人化後若手教員の海外留学を積極的に進め、今年度は2名が1年の予定で米国留学している。

【分析結果とその根拠理由】

本学の研究活動は、本学の理念、教育研究目標そして中期計画に掲げられた夫々の研究目標を達成するために推進され、研究費についても研究の企画と実績評価をもとに大学の方針に添う研究への重点配分が実施されている。重点配分された研究費による研究成果は着実に蓄積され学外にも広報されている。国内の大学・研究機関や企業、海外の大学・研究機関、地域関連団体との共同研究も多数実施されている。本学教員が主催する国内外の学会・シンポジウムも多い。また、外部資金応募件数・金額も教員総数（120名）を考慮すれば十分量の外部資金へ応募している。最近5年間の学術論文数・学会発表数・インパクトファクター値からも本学の研究の量・質ともに確保されている。以上の研究活動の実施状況から研究活動が活発に行われていると判断する。

観点A-2-②： 研究活動の成果の質を示す実績から判断して、研究の質が確保されているか。

【観点に係る状況】

本学理念「歯科医学を支える研究の推進」と直接関連する研究で、日本歯科保存学会学術賞、日本口腔衛生学会ライオン賞、日本細菌学会黒屋奨学賞、IADR Colgate Oral Health Research Award等を含め、本学教員が最近5年間で49件受賞した。外部資金で1000万円以上のものとして、平成17～19年度長寿科学総合研究事業補助金3836万円「高齢者の口腔乾燥改善と食機能支援に関する研究」、平成16年～19年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（A）3757万円「患者自己の間葉系幹細胞を用いた顎骨再生医療システム構築と臨床応用」、平成20～22年度学術振興会科学研究費補助金基盤研究（B）1490万円「転写因子NF- κ Bによる破骨細胞分化の分子機構の解明と歯周病治療戦略への展開」、平成17・18年度学術振興会科学研究費補助金基盤研究（B）1440万円「超音波遺伝子導入装置を用いた癌の次世代治療法の開発と臨床への応用」、平成21～23年度学術振興会科学研究費補助金基盤研究（B）1400万円「オーファンGPCR関連脂質を標的とした骨吸収性疾患の解析と治療法の開発」、平成16・17年度学術振興会科学研究費補助金基盤研究（B）1280万円「ポストゲノム時代の歯周医学を見据えた歯周病細菌毒素活性発現機構の分子生物学的解析」などが挙げられる（別紙様式②）。大学全体では、文科省科学研究費補助金平成17年度60件1億360万円、18年度50件9102万円、19年度52件9546万円、20年度58件1

億2548万円、21年度57件9887万円であり、厚労省科学研究費平成17年度1件1480万円、平成18年度1件1258万円、平成19年度1件1098万円、20年度3件1065万円、21年度1件770万円を獲得した。本学の文科省科研費新規採択率は平成20年度（別添資料A-2-②-1）全国19位（29.9%）、平成21年度（別添資料A-2-②-2）全国22位（32.0%）と高い。企業からの共同研究、受託研究費、奨学寄付金も加えた獲得外部資金全体では、平成17年度81件1億3358万円、平成18年度70件1億2076万円、平成19年度70件1億2472万円、平成20年度84件1億6307万円、平成21年度62件1億2645万円であった。平成17～21年度の外部資金獲得5年間全体では6億6044万円であった。特別講演・招待講演・基調講演・教育講演・シンポジスト・パネリスト等は最近5年間で74件あった。引用回数が多い論文（Web of Scienceで10回以上）が最近5年間で22件あった。特に引用が多い論文は46回であった。（別紙様式②）。

外部評価としては、研究活動に係る中期計画の達成度という観点で福岡県公立大学法人評価委員会から受けた業務実績評価書がある。平成18年度、19年度、20年度の研究評価は5段階評価の評価4（中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。）であった。平成20年度（別添資料A-1-③-5）は、論文数、学会発表数及び特許・実用新案権件数が増加しており、取組の成果として評価する。特に外部研究資金の獲得件数が大幅に増加しており高く評価する。産学連携フェアで歯学に関する新技術を出展するなど産学官連携の推進に努めている。

A-2-②-1 平成20年度（新規採択分）における採択率・採択件数, http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/04/08042104/006.pdf

A-2-②-2 研究者が所属する研究機関別 採択率 上位30機関（平成21年度 新規採択分）, http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2010/02/01/1289168_11.pdf

【分析結果とその根拠理由】

別紙様式②に記載されている最近5年間の学会賞などの受賞、競争的外部資金の獲得額と採択率、特別講演・招待講演・基調講演・教育講演・シンポジスト・パネリスト、引用件数が多い論文、及び福岡県公立大学法人委員会から受けた研究活動の評価結果などから考えて本学研究目標を達成する研究の質が確保されている。

観点A-2-③： 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

【観点に係る状況】

本学は歯学に特化した大学であり、特に臨床歯科医療に係る研究の成果は附属病院における先進医療2件（インプラント義歯、歯周外科治療におけるバイオ・リジェネレーション法：別添資料A-2-③-1）の認可取得の如く先端的な歯科医療に反映され、社会の発展に大きく貢献している。高齢化社会の中で注目の高まる摂食・嚥下の係る口腔機能に関して本学の研究は高い水準にあり、テレビ或いは紙面を通して研究成果の発信を積極的に行っている。また、歯科医療に貢献する特許が申請中を含めて9件ある（別紙様式③）。

福岡県の支援のもとで本学が平成10年から取組む県内みやこ地区における8020調査では、口腔や全身の健康状態と病気の発生の関連を示す貴重なデータが集積され、その分析結果は「長寿・健康の秘訣」として発信され、地域社会における健康促進に活用されている（別添資料A-2-③-2）。長期間継続され

ている飯塚地区における口腔がん検診も同様である。

別紙様式③に示すように、国や地方公共団体等に関しては歯科医療関連を中心に最近5年間で多くの教員が審議会委員等を務めた。特に、本学の国際交流・国際協力担当特任教授がにしぎん国際財団からアジア貢献賞、NATA ネパール結核予防会総裁のD. B. プラダンから名誉会員証、NATA ネパール結核予防会総裁D. B. プラダンとNATA ライトプール支部総裁キランプラダンから感謝状を受けた。本学教員の社会貢献に関して新聞・テレビの報道や一般書での掲載も多い。

国際社会においても、本学は国際協力室を設置し国際協力担当特任教授を中心に20年にわたってネパール歯科保健活動（別添資料A-1-②-8）と研究活動を継続し、現地社会における保健衛生環境の向上に貢献し、10年目を迎えた北アフリカのチュニジアの歯科医療技術援助活動を通じた研究の成果も、現地歯科医療水準の改善に役立っている。

A-2-③-1 先進医療を実施している医療機関の一覧, <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/isei/sensiniryu/kikan02.html>
 A-2-③-2 福岡 8020 ニュース第3号

【分析結果とその根拠理由】

本学は歯学の単科大学であり、本学の理念と教育研究目標を考慮すると、歯科医学研究と歯科医療による社会と経済の発展に資する研究が広く行われていると判断する。

（2）目的の達成状況の判断

本学理念「歯科医学を支える研究の推進」、教育研究目標「地域社会と連携した研究を展開する」、「アジア太平洋地域の歯科教育研究機関との連携を強化する」及び中期計画「大学における教育活動を支える研究や大学の軸となる研究を推進し、地域社会の発展に貢献する」とした研究目的に照らして、夫々の達成状況は良好であると判断する。

（3）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 本学の理念、教育研究目標及び中期計画で示された研究目的に照らして重点的に取り組む研究を推進する体制が整えられ実績が上っている。歯学部単科大学で教員数120名であることを考慮すれば、質が高く歯科医学に貢献する研究を実施している。
- 特に臨床歯科医療の研究は附属病院における先進医療の認可を取得する等、地域医療の中核的役割を果たす上で効果的に活用されている。また、本学が積極的に取り組む摂食・嚥下機能に関する研究の成果は、高齢化社会が進む中で注目を集めている。
- 本学は福岡県公立大学法人であることから、地域社会と密接に連携した研究が重要な視点であり、これらを配慮した研究を重点的に実施している。

【改善を要する点】

- 歯科の単科大学という特徴から歯科医学・歯科医療の発展に資する研究は優れているが、文化の発展に資する研究は比較的少ない。
- 本学が教育研究目標の一つの施策として掲げる「アジア太平洋地域の歯科教育研究機関との連携を強化する。」について、毎年度の活動実績はあるが期待される規模には達しておらず、活動拡充への取組みが必要とされる。

(4) 選択的評価事項Aの自己評価の概要

本学の研究理念「歯科医学を支える研究の推進」、研究目標「歯科医学を支える研究を推進する」、「地域社会と連携した研究を展開する」、「アジア太平洋地域の歯科教育研究機関との連携を強化する」そして中期計画「大学の教育や社会の発展に役立つ研究を推進する」に照らした研究の実施体制及び支援・推進体制が整備され機能している。研究活動に関する施策として、研究費重点配分・若手研究者研究費助成施策・個人研究費実績傾斜配分などの研究費配分施策を実施した。外部研究費情報のメール教員配信を実施した。また、外部資金適正受入れ、発明権利、研究倫理等に関する各種施策も実施した。若手教員の留学生制度の積極的運用も行われた。以上から、研究活動に関する施策が適切に定められ実施されている。

研究活動の質を向上するために教員個人の研究活動と分野研究の研究活動を組織的に検証評価した。外部者による研究評価も毎年受けている。研究活動の検証結果を受けて問題点を改善した具体的な事例もある。以上から、研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われている。本学研究理念を達成・推進するための大学研究重点プロジェクトを定め研究費重点配分を実施し、重点配分された研究費による研究成果が着実に蓄積され学外に広報した。国内の大学・研究機関や企業、海外の大学・研究機関、地域関連団体との共同研究も多数実施している。本学教員が主催する国内外の学会・シンポジウムも多い。また、外部資金応募件数・金額も教員総数（120名）を考慮すれば十分量の外部資金へ応募している。最近5年間の学術論文数・インパクトファクター値から本学の研究は活発である。国際貢献に関しては、ネパールとチュニジアにおいて現地保健衛生及び歯科医療水準の向上に資する研究が長期間にわたり継続している。以上の研究活動の実施状況から研究活動が活発に行われていると判断する。

最近5年間の学会賞などの受賞、競争的外部資金の獲得額・採択率、特別講演・招待講演・基調講演・教育講演・シンポジスト・パネリスト、及び引用件数が多い論文などから考えて本学研究目標を達成する研究の質が確保されている。本学は歯科単科大学であり、本学の理念と研究目標を考慮すると、歯科医学と歯科医療への貢献を通して社会の発展や経済の発展に資する研究が行われていると判断する。

IV 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

1 選択的評価事項B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

本学では、学則の第1条（目的）に「地域の福祉に寄与すること」が定められ、理念には「地域医療の中核的役割を果たす」ことが、さらに教育研究目標には「地域社会と連携した研究を展開する」ことが明記されている。また、本学定款の第24条第4号では「公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること」を法人の業務の範囲の一つとして規定し、学則の第41条には「地域社会の発展に寄与し、文化の向上に資するために、公開講座その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供する事業を実施することができる。」と定めている。地域や社会全体に対する貢献は、本学の公立大学としての重要な役割の一つであり、その立場において「社会貢献」に関係する様々な施策を実施している。

具体的には、中期目標に沿った本学の中期計画の中の「社会貢献」として、「大学および附属病院が有する知的財産を社会に還元するために、社会の要請に即した事業展開を推進する。とくに、現在、構築中のe-learningシステムを活用し、本学のリカレント教育を発展させる。国際貢献では、アジア等を主眼においた歯科保健医療活動を充実させる。」と位置づけている。その具体的な内容は以下の通りである。

中期計画における「社会貢献」の内容

(1) 中期計画項目

地域社会への貢献及び国際交流に関する体制の構築・実施

大学全体が一丸となって、地域社会へ貢献する大学を目指すとともに、国際貢献、特にアジアへ貢献する大学を目指す。

(2) 実施事項・内容

① e-learningシステムを活用したリカレント教育の充実

e-learningシステムを使用して歯科医師、歯科衛生士及び医療従事者対象のリカレント教育を行う。

② 歯科保健医療情報の提供

ホームページによる歯科保健医療情報（診療科および診療内容など）の提供を充実させる。北九州及び筑豊生活圏の基幹的病院として、診療所では対応困難な歯科医療、または診療情報を提供する。

③ 研究成果の地域への発信

各種イベントおよび報告会を利用して地域に向けての研究成果を継続して報告していく。市民公開講座による研究成果の公表を行う。

④ アジア等を主眼に置いた国際貢献の実施

NGOなどの支援を受け、アジア・アフリカの発展途上国における歯科医療技術援助（口腔外科・保存・予防処置を中心として）に継続して取り組む。留学生交流と海外大学との学術交流推進。

⑤ 地域住民の健康増進のための保健プログラムの構築と活用

福岡県民を対象とした口腔保健及び全身の健康に関する保健プログラム・データベースの構築。健診事業、データ入力および集計に関して、一括して行う体制を構築する。

さらに、教育サービスとして、本学の学則では「研究生、聴講生、見学生及び特別研修員」について、大学院学則では「特別聴講学生及び特別研究学生」について規定している。

本学の社会貢献活動については、「公立大学法人九州歯科大学経営協議会」の意見を踏まえ「公立大学法人九州歯科大学社会貢献委員会」（以下、「社会貢献委員会」と称する）が中心となり、計画から実施及び改善等を行っている。また、本学の自己評価を付した各年度の取組実績に対して「福岡県公立大学法人評価委員会」による評価を受け、その結果を基に「社会貢献委員会」が改善を図っている。本学の各教員の社会貢献への関わりについても、個人業績評価の一部として位置付け、積極的な参加を促している。このように、社会貢献等の教育的サービスに関しては、目的に添った計画から実施、評価までを一体として進めている。

2 選択的評価事項B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点B-1-①：大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が周知されているか。

【観点到る状況】

本学の学則、理念及び教育研究目標等において、地域社会や国際社会の発展に寄与し、文化の向上に資することが定められている（資料B-1, B-2, 別添資料B-1-①-1）。この目標達成のため、本学の中期目標の一つの柱である「社会貢献」として「大学の保有する人材、知識、施設等を社会のために活用する」ことが謳われ（別添資料B-1-①-2）、具体的な内容・方策は本学の中期計画に示されている（前頁、中期計画における「社会貢献」の内容を参照）（別添資料B-1-①-3）。さらに、この中期計画に示された施策に基づき、「公立大学法人九州歯科大学経営協議会」（以下、「経営協議会」と称する）の意見を聴取のうえ年度ごとのより具体的な実施計画として年度計画が定められている。その主な内容は、リカレント教育（e-learning システム）、歯科保健医療情報の提供、病診連携、公開講座、出前講義、産学連携（歯工学連携）、国際貢献（海外学術交流）等である（別添資料B-1-①-4～-7）。

これらの目標を達成するために、「公立大学法人九州歯科大学社会貢献委員会運営要項」が平成19年8月から施行され（別添資料B-1-①-8）、5人以上の委員から成る「社会貢献委員会」（資料B-3）が年度計画の進行状況や各種企画の実施状況等を基に、教育サービスプログラムの改善や今後の展開等について取り組んでいる（別添資料B-1-①-9）。さらに、社会貢献委員会の下に「リカレント教育推進室」、「産学連携室」、「病診連携室」、「国際協力・交流室」、「地域貢献推進室」、「支援留学制度推進室」及び「自治体連携室」の7つの社会貢献関連室と1つの「公開講座プロジェクトチーム」が編制され（資料B-4）、これまでの取組の改善や新たな社会のニーズの掘り起こしを行い、地域社会への貢献を推し進めている。特に、本学は公立大学としての存立意義を認識し、教員（助教1人）の派遣による人事交流等を通じた福岡県との連携強化に取組み、地域歯科医療支援の充実に努めている。これらの計画と取組の概要は学長から全学説明会を通して全職員に示され、実際の活動案内等は、本学のホームページで公開されている（資料B-5, 別添資料B-1-①-10）。

本学の教育サービスの目的に照らして、研究生、聴講生、見学生、特別研修員、特別聴講学生及び特別研究学生の制度を設けている（別添資料B-1-①-1, -11）。また、学位申請の資格を得たい人及び専門学科を研究したい人を対象に、研究生（全日制）あるいは専修生（定時制）として受入れている（別添資料B-1-①-12）。さらに、外部からの見学要請の多い解剖については「解剖見学生受入規則」を定め（別添資料B-1-①-13）、医療技術者養成所や薬剤師会・医療関係団体等の学外者の見学を受入れている。施設関係では、図書館の一般市民への利用開放を初め（資料B-6）、その他会議室や講堂あるいは講義室等も「公立大学法人九州歯科大学学外者施設使用要綱」に基づいて開放し、学習の機会を提供している（資料B-7, 別添資料B-1-①-14, -15）。

資料B-1 九州歯科大学学則に規定されている地域貢献及び社会教育関係の規程（抜粋）

第1章 総則

(目的)

第1条 九州歯科大学（以下「本学」という。）は、広く知識を授けるとともに、深く歯学に関する専門の

学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって歯科医療及び口腔保健医療の発展と地域の福祉に寄与することを目的とする。

第9章 公開講座等

(公開講座等)

第41条 地域社会の発展に寄与し、文化の向上に資するために、公開講座その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供する提供する事業を実施することができる。

(出典：九州歯科大学学則)

資料B-2 大学の理念及び教育研究目標に示された地域や国際社会への貢献

The screenshot shows the homepage of Kyushu Dental University. At the top, there is a search bar and a navigation menu with items like 'ホーム', '大学について', '分野・カリキュラム・大学院', 'キャンパスライフ', '目で見えるデータ', '研究者総覧', 'お知らせ', and 'お問い合わせ'. Below the navigation, there are several sections with images and text:

- 在学生の皆様へ**: 大学について
- 受験生の皆様へ**: **大学の理念・教育研究目標**
- 卒業生の皆様へ**: **大学の理念**
高度な専門性を持った歯科医師の育成
地域医療の中核的役割を果たす
歯科医学を支える研究の推進
- 保護者の皆様へ**: **教育研究目標**
九州歯科大学は、質の高い教養教育と専門教育を学生に提供し、患者さん中心の医療を実践できる人材を育成します。この基本的な理念の実現に向けて、以下のような教育・研究を行っています。
- 付属病院の患者様 紹介医の方へ**: (1) 新たな時代に対応できる柔軟な判断力と問題の自己解決能力を有する創造的医療人を育成する。
(2) 歯科保健医療を通じて社会に貢献する医療人を育成する。
- 一般・企業の皆様へ**: (3) 高度な専門性を有する歯科医師を育成し、高度先進医療の拠点病院としての機能を強化する。
(4) 歯科医学を支える研究を推進するとともに、地域社会と連携した研究を展開する。
(5) 国際社会に貢献できる人材の育成と交換留学生の受け入れを促進し、アジア太平洋地域の歯科教育研究機関との連携を強化する。

At the bottom, there is a footer with contact information: Copyright (c) Allrights Reserved. KYU-DENT.AC.JP 九州歯科大学 〒803-8580 福岡県北九州市小倉北区真鶴2-6-1 電話：093-582-1131 FAX：093-582-6000

(出典：九州歯科大学ホームページ, <http://www.kyu-dent.ac.jp/about/rinen.html>)

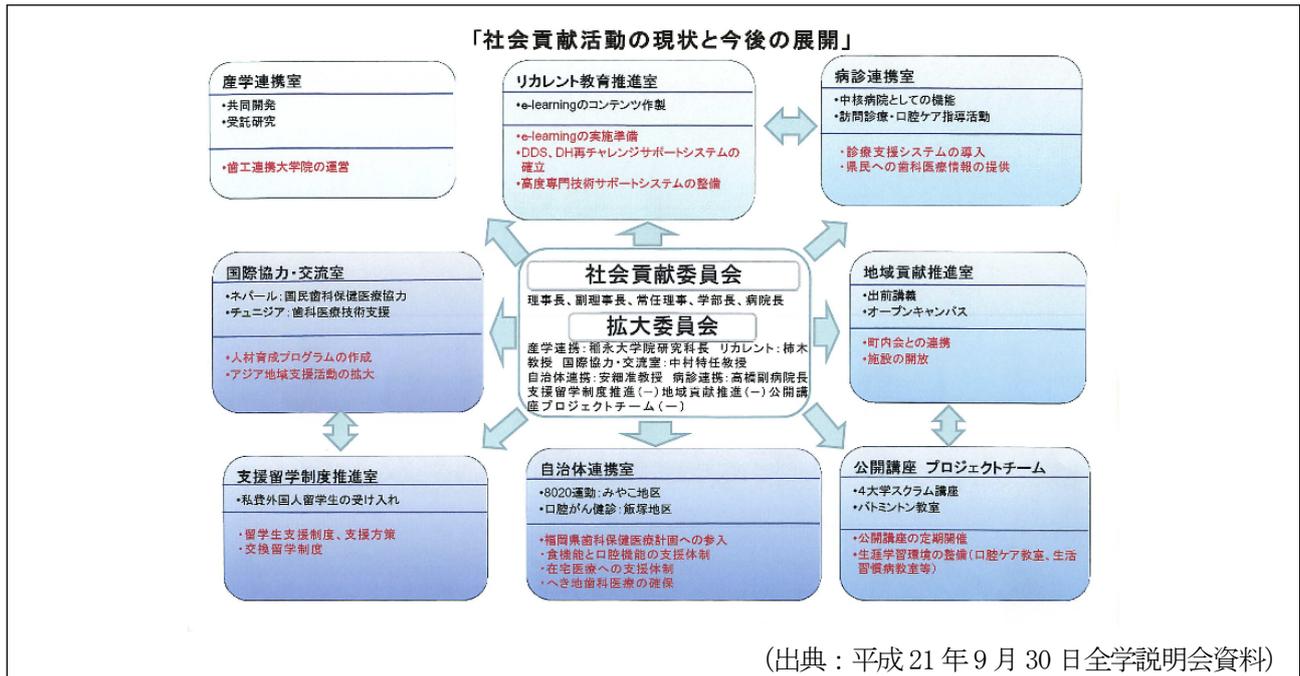
資料B-3 公立大学法人九州歯科大学社会貢献委員会組織

第3条 委員会は次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 理事長
- (2) 副理事長
- (3) 常務理事（事務局長）
- (4) 理事（学部長）
- (5) 理事（病院長）
- (6) その他理事長が必要と認める者 若干名

(出典：公立大学法人九州歯科大学社会貢献委員会運営要項)

資料B-4 社会貢献活動の今後の展開



資料B-5 ホームページ上の案内例

(出典：九州歯科大学ホームページ, <http://www.kyu-dent.ac.jp/index.html>)

資料B-6 図書館の利用案内

図書館について

開館時間	月～金 9:00から22:00 土・日 12:00から20:00
閉館日	祝祭日 年末年始（12/29～1/3） 館長が定める臨時閉館日（事前に掲示します）

ご利用上の注意

館内では、他の利用者の迷惑にならないようして下さい。
館内での飲食、喫煙は禁止しています。
館内での携帯電話の使用は禁止しています。
図書館資料は、大事な情報源ですので大切に扱って下さい。
図書館からのお知らせは、図書館ホームページに掲載します。

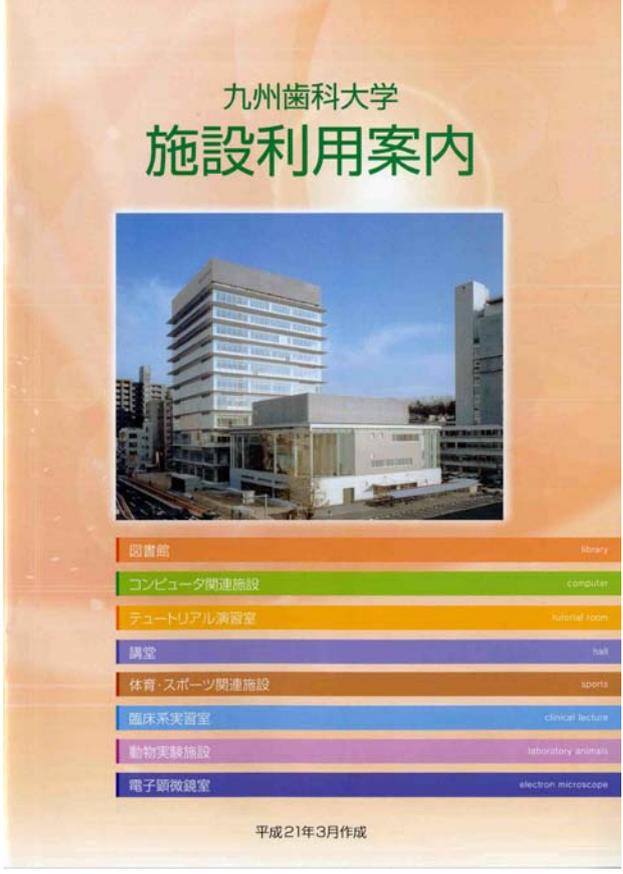
ご利用案内

ご利用案内	図書館へ入られる際は、カードが必要になります。 入り口にゲートがございますので、右手の通路より「IC」と書かれてある場所にカードをかざしてご入館下さい。 出る際は、反対のゲートでカードをかざしてご退館下さい。 カードをまだお持ちでない方や学外の方は、ご連絡なくカウンターにいるスタッフへお声をおかけ下さい。 図書の間覧、複写、端末による検索は、学外の方も自由に行うことができます。 ただし、貸出は学内の方に限ります。
CD-ROM	ご使用の方はカウンターまでお申し付けください。
館内案内	図書館の入り口は、本館1階になります。 ・1階：新着雑誌・新着図書・自然科学系図書（医学・歯学など） ・地階：洋雑誌・和雑誌・一般図書
館外依頼	本館に所蔵されていない文献の場合は、他大学に依頼して取り寄せることができます。 下記リンクからお申込下さい。 卒業生の方や、こちらからお申込できない場合はメールにてご依頼下さい。 館外依頼 * コピー料金・送料等は各自負担になります。 なお請求書は月に一回まとめて発行しております。
文献複写	閲覧室に二台コピー機を設置しています。 文献の複写は教育および学術研究を目的とし、著作権法の範囲内で行ってください。 コピー料金は各自お支払いください。 カラーコピーもご利用できます。
他大学利用	ご自分で他大学の図書館のご利用になる場合ご参考ください。 利用状況をご確認いただけます。

(出典：九州歯科大学ホームページ, <http://www2.kyu-dent.ac.jp/~LIB/index.html>)

資料B-7 本学における施設利用案内

九州歯科大学
施設利用案内



図書館	library
コンピュータ関連施設	computer
チュートリアル演習室	tutorial room
講堂	hall
体育・スポーツ関連施設	sports
臨床系実習室	clinical lecture
動物実験施設	laboratory animals
電子顕微鏡室	electron microscope

平成21年3月作成

(出典：九州歯科大学施設利用案内)

- 別添資料B-1-①-1 九州歯科大学学則, <http://www.kyu-dent.ac.jp/img/1%E4%B9%9D%E5%B7%9E%E6%AD%AF%E7%A7%91%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E5%AD%A6%E5%89%87.pdf>
- 別添資料B-1-①-2 公立大学法人九州歯科大学中期目標, <http://www.kyu-dent.ac.jp/tyukimokuhyo20090623.pdf>
- 別添資料B-1-①-3 公立大学法人九州歯科大学中期計画, [http://www.kyu-dent.ac.jp/IMG/中期計画\(変更\).pdf](http://www.kyu-dent.ac.jp/IMG/中期計画(変更).pdf)
- 別添資料B-1-①-4 平成18年度 公立大学法人九州歯科大学年度計画(主にP2-3), <http://www.kyu-dent.ac.jp/images/H18nendokeikaku.pdf>
- 別添資料B-1-①-5 平成19年度 公立大学法人九州歯科大学年度計画(主にP4-5), http://www.kyu-dent.ac.jp/images/19_nendokeikaku.pdf
- 別添資料B-1-①-6 平成20年度 公立大学法人九州歯科大学年度計画(主にP3), <http://www.kyu-dent.ac.jp/images/20nendokeikaku.pdf>
- 別添資料B-1-①-7 平成21年度 公立大学法人九州歯科大学年度計画(主にP2-3), http://www.kyu-dent.ac.jp/images/21_nendokeikaku.pdf
- 別添資料B-1-①-8 公立大学法人九州歯科大学社会貢献委員会運営要項

別添資料B-1-①-9 社会貢献拡大委員会記録

別添資料B-1-①-10 ホームページ上の公開例

- ・産学連携フェア開催, http://www.kyu-dent.ac.jp/news/post_73.html
- ・リカレント教育 (Q-shidaiゼミ) , <http://www.kyu-dent.ac.jp/recurrent/>
- ・臨床研修センターの案内, <http://www2.kyu-dent.ac.jp/dept/kenshui/>
- ・公開講座の案内, http://www.kyu-dent.ac.jp/kokaikoza/post_80.html

別添資料B-1-①-11 九州歯科大学大学院学則, https://www3.e-reikinet.jp/kyu-dent/dlw_reiki/4189023000350000000/41990230001600000000/41990230001600000000.html

別添資料B-1-①-12 研究生規程

別添資料B-1-①-13 公立大学法人九州歯科大学解剖見学生受入規則, https://www3.e-reikinet.jp/kyu-dent/dlw_reiki/42190210000500000000/42190210000500000000/42190210000500000000.html

別添資料B-1-①-14 公立大学法人九州歯科大学学外者施設使用要綱

別添資料B-1-①-15 九州歯科大学施設利用案内

【分析結果とその根拠理由】

本学が保有する人材や技術・情報等を活用して、地域における積極的な社会貢献を果たすことは、本学の重要な使命の一つとして位置づけられている。目的を果たすための具体的な方針や施策は中期計画に定められ、さらに年度計画において各年度の実施計画が決められている。また、大学及び大学院の学則等において、研究生、聴講生、見学生、特別研修員、特別聴講学生、特別研究学生及び専修生の制度を明記している。さらに、図書館を初め、会議室や講堂あるいは講義室等も一般市民に開放し、学習の機会を提供している。

これらの計画や事業内容は、学長から全学説明会を通して学内に周知徹底され、ホームページやチラシ及び冊子等で、一般に公表している。

以上のことから、大学の教育サービスの目的に照らして具体的な方針が定められ、これらが一般に周知されていると判断される。

観点B-1-②： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点到る状況】

本学の学則や中期計画に基づいて、様々な社会貢献や教育サービスのプログラムが実施されている。具体的な活動内容は次の通りである。(1) 公開講座 (資料B-8)、(2) 産学連携や4大学スクラム講座 (資料B-9, 別添資料B-1-②-1) 等の企業、他大学及び行政との連携、(3) 高校生を対象とした大学紹介 (オープンキャンパス)、模擬講義及び出前講義等の実施 (資料B-10)、(4) e-learning システムや病院研修登録制度等の、主として卒業生を対象としたリカレント教育 (資料B-11)、(5) 附属病院における歯科医師臨床研修に係る教育 (資料B-12) (6) 地域住民への健康増進啓発及び病診連携等の教育サービス (資料B-13, 別添資料B-1-②-2)、(7) 国際貢献 (資料B-14, 別添資料B-1-②-3, -4)、(8) 図書館、体育館及び講堂等の施設開放 (資料B-15)、(9) 研究生、聴講生、見学生、特別研修員 (以上、学部)、特別聴講学生、特別研究学生、研究生、専修生 (以上、大学院) の受入 (資料B-16)、(10) 本学教職員の各種審議会・委員会等への参画 (資料B-17)、などが行われている。

本学の健康生活に関連する研究内容を、多くの一般市民、開業医及び関連企業等知ってもらうための企画と

して、本学独自の公開講座、企業及び北九州市との連携を図った産学連携、他大学との連携による4大学スクラム講座を行っている。テーマや開催場所によって参加者の多少はあるが、概ね好評である。例えば、近隣4大学が共同企画する「4大学スクラム講座」では、平成21年度の参加者の職業は「会社員12.9%」、「公務員2.4%」、「主婦34.1%」、「自営業3.5%」、「大学生3.5%」、「高校生1.2%」、「その他37.6%」及び「未記入等4.7%」であり（別添資料B-1-②-5）、多くの一般市民に開かれたものとなっている。学外者との共同研究や連携及び質問事項等に対応するため、ホームページ上では本学の研究者総覧を示している（別添資料B-1-②-6）。また、「初級者バドミントン教室」も、地域住民の健康増進を意図した20年以上続く企画である。さらに、高校生や医療関係の学生等を対象に、模擬講義や出前講義、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）に指定された地域高校への協力、解剖実習の見学等、学外者への教育サービスを実施している。

現役の歯科医師や歯科衛生士等を主な対象としたリカレント教育に積極的に取り組むことは、社会貢献の大きな柱と位置付けている。その中のe-learningシステムはまだ開発途上の段階にあるが、今後も提供できる講義数を着実に増やし、多くの地域医療人が利用出来るように進めている。附属病院では、「九州歯科大学附属病院研修登録医受け入れに関する規程」、「九州歯科大学附属病院研修登録歯科衛生士申請要領」及び「九州歯科大学附属病院研修登録歯科技工士申請要領」により研修登録制度を定め（別添資料B-1-②-7）、毎年50～80人を受入れ、地域の歯科技術の発展に貢献している。また、歯科医師国家試験合格者の臨床力向上のため臨床研修医110人を毎年受入れる態勢を整えている（別添資料B-1-②-8）。病診連携は主として患者の治療に関する連携であるが、必要に応じて地域歯科医療への教育的サービスも行っている。さらに、ニュースを発行し、歯科診療機関への情報提供を行っている。国際的な貢献として、20年に及ぶネパールでの歯科医療協力と10年目を迎えたチュニジアでの口唇・口蓋裂医療技術援助を通して、現地スタッフへの医療教育を行っている。

本学の施設を、地域社会に開放している。特に、図書館と体育館における学外者の利用率が高く、両者とも年間延べ利用者数が約1000人有り、さらに増加の傾向にある。リピータが多く、利用に当たっては概ね好評である。聴講生や特別研究学生の在籍は過去5年間なかったが、大学院の研究生と専修生は在籍者があった。また、本学では既卒の国家試験不合格者からの質問や学習内容に、教員からなるチューターが対応する特別な体制を平成21年度から整え、国家試験のための学習の利便を図るための特別学習室を提供し、学習支援や情報提供を行っている（別添資料B-1-②-9）。各種学外審議会や委員会への参画を通して、教育的サービスに係る地域貢献も行われている。

（1）資料B-8 公開講座

① 公開講座の実施一覧

開催年度	講座名等	開催日	受講者数	周知方法	アンケート調査の有無
平成17年度	「子どもの歯と口の健康を守り育てるために」	10月30日	31人	本学HP、大学祭パンフレット、イベントガイド（フクオカサイエンスマンス）	無
	「歯科治療は恐くない」	11月19日	28人	本学HP、ポスター、TV、ラジオ	無
	「歯周病を治して長生きしよう」	12月17日	35人	本学HP、ポスター、TV、ラジオ	無
	「口腔外科小手術の基本」	1月26日	80人	—	無
	「初級者バドミントン教室」	3月6日・8日・10日	15人	本学HP、タウン紙	無

平成18年度	「よく噛んでいますかー若々しく生きるためにー」	11月19日	11人	本学HP、ポスター、イベントガイド (フクオカサイエンスマンス)	無
	「要介護者に対する口腔ケアの基礎知識」	1月25日	55人	ー	無
	「初級者バドミントン教室」	3月5日・7日・9日	14人	本学HP、タウン紙	無
平成19年度	「歯科用X線及びパノラマX線写真の読影に関する基礎知識」	1月25日	50人	本学HP、関係者への通知	無
	「初級者バドミントン教室」	3月3日・5日・7日	24人	本学HP、タウン紙	無
平成20年度	「変色歯への対処法」	11月21日	61人	本学HP、関係者への通知	無
	「初級者バドミントン教室」	3月2日・4日・6日	22人	本学HP、タウン紙	有
平成21年度	「唾液とお口の健康 ～知ってトクする唾液の秘密～」	10月31日	70人	本学HP、ポスター、関係者への通知	有
	「初級者バドミントン教室」	3月2日・3日・5日	31人	本学HP、FM福岡、タウン紙、市政だより	有
	「顕微鏡を使った歯の治療 ～歯内療法～」	3月10日	48人	北九州歯科医師会を通じてFAX	無

② 公開講座受講者アンケート調査結果

実施年度	「唾液とお口の健康 ～知ってトクする唾液の秘密～」アンケート調査内容				
平成21年度	この講座の内容は参考になりましたか				
	参考になる	参考にならない		どちらとも言えない	
	48人	0人		1人	
	歯について、より興味を感じていただけましたか				
	そう思う	思わない		どちらとも言えない	
	49人	0人		0人	
実施年度	「初級者バドミントン教室」アンケート調査内容				
平成20年度	今回の教室は楽しかったですか				
	楽しかった	どちらかといえば楽しかった	どちらともいえない	どちらかといえば楽しくなかった	楽しくなかった
	100%	0%	0%	0%	0%
	教室参加の満足度を教えてください				
	満足した	どちらかといえば満足した	どちらともいえない	どちらかといえば不満である	不満である
	95.0%	5.0%	0%	0%	0%

平成21年度	今回の教室は楽しかったですか				
	楽しかった	どちらかといえば楽しかった	どちらともいえない	どちらかといえば楽しくなかった	楽しくなかった
	96.7%	3.3%	0%	0%	0%
	教室参加の満足度を教えてください				
	満足した	どちらかといえば満足した	どちらともいえない	どちらかといえば不満である	不満である
90.0%	10.0%	0%	0%	0%	

(2) 資料B-9 企業、大学及び行政との連携

① 産学連携フェア

開催年度	本学の出展内容	出展機関数	セミナー開催数	参加延べ人数	アンケート調査結果
平成 17 年度	食べ物があなたのお口を護ります。日常気付かずに食べている食べ物で、口の中で好ましい働きをする成分を持っているものがたくさんあります。今回は納豆の成分およびモロヘイヤの歯科への応用、ならびにぶどうの種やタマネギなどの効用について紹介する。	60	28	7,120 人	参加者の73%が「非常に満足」「概ね満足」、96%が「とてもためになった」「ためになった」と回答。
平成 18 年度	新技術の歯科への応用。Functional MRIを用いた脳機能解析の方法により、人が噛む際に感じる感覚やその認知過程を考える。	61	23	7,233 人	参加者のほぼ7割が「非常に満足」「概ね満足」、ほぼ9割が「とてもためになった」「ためになった」。
平成 19 年度	口腔内医療機器の開発。水平的歯槽骨延長器(アルベオ・ワイダー)の展示と術式のVTRプレゼンテーションとマイクロセンサーを利用した炎症診断装置の歯科臨床への応用。	60	34	10,118 人	参加者のほぼ9割が「とてもためになった」「ためになった」と回答。
平成 20 年度	豊かな人間性と高度な専門性を持った歯科医師を育成し、地域医療の中核的役割を果たすとともに歯科医学を支える研究を推進するという大学の理念に従った大学と病院の紹介。	97	40	27,942 人	連携フェアについて69%が「十分満足」「満足」、86%が「来年も参加したい」と回答。
	近年開発された新技術を臨床歯科医学に応用して、国民のQOL向上に寄与する研究の実例や、応用可能な分野について紹介する。				

平成 21 年度	GUI による歯科ドッグ・口腔健康管理システムの開発。チェアサイトで口腔診査及び各種検査データを簡便に入力でき、継続的な健康管理が可能なシステム、並びに生産設備の保全と寿命管理ツールの開発について。	56	31	10,130 人	来場地域は福岡県内 85%、その他九州地区 5%、九州外 10%。全体感想として 72%が「十分満足」「満足」、92%が来年も「参加したい」「出来れば参加したい」と回答。
----------	---	----	----	----------	---

② 4 大学スクラム講座

開催年度	本学の提供講座内容	全体受講者数 (申込数)	アンケート調査結果					
			満足	やや満足	普通	やや不満足	不満足	その他
平成 17 年度	口から学ぼう長生きの秘訣・口からはじめようイキイキ生活	103 人 (149 人)	71.0%	24.0%	3.0%	2.0%	0%	0%
平成 18 年度	歯周病を治して健康になろう	66 人 (78 人)	63.3%	26.5%	10.2%	0%	0%	0%
平成 19 年度	睡眠時無呼吸症候群と歯科	97 人 (133 人)	58.2%	17.9%	16.4%	1.5%	0%	6.0%
平成 20 年度	子どもの歯を守ろう	76 人 (96 人)	32.5%	37.5%	25.0%	5.0%	0%	0%
平成 21 年度	咀嚼と健康～あご関節の不思議～	104 人 (124 人)	42.4%	31.8%	10.6%	11.8%	0%	3.5%

(3) 資料 B-10 大学紹介 (オープンキャンパス)、模擬講義、出前講義等の実施状況

① オープンキャンパス

開催年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
参加者数 (申込者数)	152 人 (157 人)	99 人 (107 人)	154 人 (174 人)	204 人 (204 人)	192 人 (184 人)

② オープンキャンパス来場者満足度アンケート調査結果

開催年度	良かった	どちらかといえ ば良かった	どちらともい えない	どちらかとい えば良くな かった	良くな かった
平成 19 年度	85.6%	10.6%	0%	1.0%	0%
平成 20 年度	80.9%	9.7%	0.7%	0%	0%
平成 21 年度	80.9%	10.7%	2.3%	0%	0%

平成 17 年度と 18 年度にも行っているが、満足度に関する設問はない。

③ 模擬講義、出前講義、見学生受入れ、スーパーサイエンスハイスクール対応

OC：オープンキャンパス、SSH：スーパーサイエンスハイスクール

開催年度	講義名等	開催日	受講者数	周知及び選択方法	アンケート調査
平成17年度	見学生（高校・・・解剖実習）	5月24日	38人	高校からの依頼	無
	見学生（高校・・・解剖実習）	6月6日	40人	高校からの依頼	無
	模擬講義 「歯の浮くような話」(OC)	8月18日	一	案内文郵送（高等学校、予備校など）、本学 HP、受験情報誌	有
平成18年度	模擬講義（高校）	5月23日	39人	高校からの依頼	無
	見学生（高校・・・解剖実習）	6月5日	30人	高校からの依頼	無
	出前講義（高校）	6月14日	50人	高校からの依頼	無
	模擬講義（中学校）	6月20日	37人	中学校からの依頼	無
	SSH 対応（高校）	8月2日	30人	高校からの依頼	無
	模擬講義 「インプラントを用いた顎骨の形と機能の再生」(OC)	8月17日	一	案内文郵送（高等学校、予備校など）、受験情報誌	有
平成19年度	見学生（高校・・・解剖実習）	6月5日	35人	高校からの依頼	無
	出前講義（高校）	6月27日	一	高校からの依頼	無
	見学生（高校・・・解剖実習）	7月1日	30人	高校からの依頼	無
	SSH 対応（高校・・・解剖実習）	8月2日	30人	高校からの依頼	無
	模擬講義 「歯科領域における放射線の利用」(OC)	8月23日	80人	受験情報誌	有
	模擬講義 「あなたのアゴは大丈夫？アゴの関節の不思議」(OC)	8月23日	45人	同上	有
	模擬講義 「西暦 2017 年の歯科医療を予測するー近未来の歯科医師に課せられた課題」(OC)	8月23日	42人	同上	有
	出前講義（予備校）	9月28日 10月4日 10月23日	30人	予備校訪問	無
平成20年度	出前講義 「①九州歯科大学と歯科学の紹介、②歯科領域における放射線の利用」(東明館高校)	6月27日	10人	高校からの依頼	無
	見学生（高校・・・解剖実習）	7月13日	40人	高校からの依頼	無
	SSH 対応（高校・・・解剖実習）	8月5日	30人	高校からの依頼	無

	模擬講義 「咀嚼が健康に及ぼす影響とは」(OC)	8月8日	78人	本学HP、ポスター掲示、案内文郵送(高等学校、予備校など)、大学入試センター、新聞掲載	有
	模擬講義 「歯周病は万病の元」(OC)	8月8日	55人	同上	有
	模擬講義 「海外での口唇・口蓋裂手術の医療援助」(OC)	8月8日	30人	同上	有
平成21年度	見学生(高校・・・解剖実習)	6月11日	24人	高校からの依頼	無
	見学生(高校・・・解剖実習)	7月5日	40人	高校からの依頼	無
	SSH対応(高校・・・解剖実習)	8月4日	25人	高校からの依頼	無
	模擬講義 「小児期の歯の外傷と処置」(OC)	8月7日	91人	本学HP、ポスター掲示、案内文郵送(高等学校、予備校など)、大学入試センター、新聞掲載、受験情報誌、ラジオ、テレビ	有
	模擬講義 「歯周病で歯を失わないためには？」(OC)	8月7日	63人	同上	有
	出前講義 「口臭の病態と予防」(高校)	11月12日	13人	高校からの依頼	無

(4) 資料B-11 リカレント教育実施状況

① e-learning システム「Q-shidai ゼミ」

年度	提供番組		アクセス		周知方法	アンケート調査の有無
	内容・本数	開始時期	期間	数		
平成18年度	—	—	—	—	同窓会での案内パンフレット配布	—
平成19年度	デモ—口腔ケア 6本 デモ—救急蘇生 4本	平成19年10月～	—	—	本学HP、デモンストレーション	有
平成20年度		平成20年8月～	平成20年8月～平成21年3月	3,594件	本学HP	有
平成21年度	口腔ケア 1本 救急蘇生 2本 インプラントについて 1本 予防歯科 1本	平成22年4月～	平成21年4月～平成22年3月	3,907件	本学HP	—

② 「Q-shidai ゼミ」満足度アンケート調査結果

年度	非常に役立つ	ある程度役立つ	どちらでもない	あまり役に立たない	全く役に立たない
平成20年度	44.6%	46.0%	7.5%	1.9%	0%

平成19年度にも実施しているが、満足度に関する設問はない。

平成20年度にはデモ版を用いて、本学1・3・5年生を対象に行った。

平成21年度には来訪者の満足度調査及び意見の聴取を行うためのアンケート・フォームをサイト内に構築した。

③ 研修登録医、研修登録歯科衛生士及び研修登録歯科技工士の受入者数

研修登録名	研修登録者数				
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
研修登録医	31人	44人	52人	72人	50人
研修登録 歯科衛生士	1人	2人	13人	10人	8人
研修登録 歯科技工士	0人	2人	1人	2人	0人

(5) 資料B-12 臨床研修歯科医師の受入数

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
受入人数	90人	92人	65人	67人	85人

(6) 資料B-13 地域歯科医療への教育的サービスの実施

① 病診連携の稼働率

年度	初診料算定患者数	病診連携数	稼働率	周知方法
平成17年度	11,550	827	7.2%	
平成18年度	10,736	1,640	15.3%	パンフレットの配布、ホームページの立ち上げ
平成19年度	10,727(3,828)	1,875	17.5%	病院ホームページ
平成20年度	10,501(4,214)	1,959	18.7%	病院ホームページ
平成21年度	7,834(4,209)	1,651	21.1%	病院ホームページ

・21年度は12月までの数値（H22.1月28日作成）

・（ ）内は紹介患者数

・病診連携数はFAXで受信した診療情報提供書の枚数

② 福岡 8020 ニュースの発行



九州歯科大学が行ってきた8020(はちまるにいまる)調査について報告します。

九州歯科大学では平成10年から口腔や全身の健康状態と病気の発生との関連について調査してきました。どのような方が、がん・脳卒中・心筋梗塞・肺炎などになりやすいのか、また長寿なのか、について明らかにしたいと考えています。このニュースでは平成10年に始まった調査研究のうち、コホート追跡研究の結果をまとめましたのでご紹介します。

- ◆コホートとは 専門用語の一つで、研究対象になった集団のことです。また私たちはコホート内で口腔と全身における様々な疾患の発生を把握するための調査を継続して調査しました。これを追跡調査とよびます。
- ◆リスクとは 専門用語の一つで、危険性のことをいいます。以下の解析では、関連をみたい項目についていくつかのグループに分け、グループごとのリスクを統計方法を使って比較検証しました。
- ◆対象者 県内9市町村(当時の北九州市戸畑区、京鹿野市、行橋市、豊前市、刈田町、築城町、豊山町、豊津町、新吉富村)に在住する、1917年(大正6年)生まれの方全員を対象としました。検診を受診された697名(男性277名、女性420名)について追跡調査を行いました。今回の解析では平成10年から14年までの4年間の追跡調査の結果をもとにしました。

① 肥満との関係

肥満と死亡の関係を検討するため、BMIから痩せ群(18.5未満)、正常群(18.5-24.9)、肥満群(25.0以上)の3群に分けました。全体の死亡率は痩せ群25.0%、正常群16.0%、肥満群7.7%と痩せ群が最も高く肥満群が最も低いことがわかりました。心血管病死では痩せ群11.5%、正常群2.8%、肥満群3.9%と正常群と肥満群に比べて痩せ群で死亡率が高いことがわかりました。

そこで、コックス比例ハザードテストで解析を行ったところ、全体の死亡では痩せ群が最も死亡リスクが高く、肥満群が最も死亡リスクが低く、正常体重群は中間でした。心血管病による死亡でも痩せ群が最も死亡リスクが高く、正常群と肥満群は同程度でした。がんによる死亡では痩せ群が最も死亡リスクが高いことがわかりました(図1)。

これらの結果から、高血圧、糖尿病、高脂血症などがない80歳の住民で見ると、正常肥満度(BMI:18.5-25.0)の方よりもBMI:25.0以上の比較的肥満である方が最も長寿であることがわかりました。特にBMI:18.5未満の痩せ群は心血管病やがんによる死亡が多く、全体の死亡リスクも明らかに高いことがわかりました。

BMI(Body Mass Index):体重(kg)を身長(m)の2乗で割った数値のこと。



九州歯科大学が行ってきた8020(はちまるにいまる)調査について報告します。

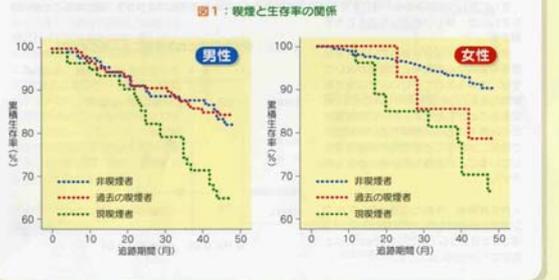
九州歯科大学では平成10年から口腔や全身の健康状態と病気の発生との関連について調査してきました。どのような方が、がん・脳卒中・心筋梗塞・肺炎などになりやすいのか、また長寿なのか、について明らかにしたいと考えています。このニュースでは平成10年に始まった調査研究のうち、コホート追跡研究の結果をまとめましたのでご紹介します。

- ◆コホートとは 専門用語の一つで、研究対象になった集団のことです。また私たちはコホート内で口腔と全身における様々な疾患の発生を把握するための調査を継続して調査しました。これを追跡調査とよびます。
- ◆リスクとは 専門用語の一つで、危険性のことをいいます。以下の解析では、関連をみたい項目についていくつかのグループに分け、グループごとのリスクを統計方法を使って比較検証しました。
- ◆対象者 県内9市町村(当時の行橋市、築城町、豊山町、豊津町、新吉富町、豊前町、刈田町、戸畑区、京鹿野市)に在住する、1917年(大正6年)生まれの方全員を対象としました。検診を受診された697名(男性277名、女性420名)について追跡調査を行いました。今回の解析では平成10年から14年までの4年間の追跡調査ならびに5年後の85歳の方の結果をもとにしました。

① 喫煙と死亡の関係

喫煙をこれまで一度も喫煙しなかった群、80歳調査時に習慣的に喫煙していた群、それ以外の群の3群に分けて80歳から4年間の生存率を男女別で比較しました(図1)。左図は男性で、現在の喫煙者群だけ明らかに生存率が低くなっています。右図の女性では現在の喫煙者だけでなく過去の喫煙した群でも生存率が低い傾向でした。喫煙者で死亡率が高くなる原因疾患は主に男性でがん、女性で心血管病と呼吸器疾患でした。この結果から、80歳の後期高齢者でも喫煙で明らかに死亡率が高くなり、禁煙が重要であることがわかります。

① 喫煙と生存率の関係



(7) 資料B-14 国際貢献の実施状況

年 度	内 容	期 間	参加人数
平成 17 年度	ネパール歯科医療協力 19 次夏隊	8 月 9 日～19 日	1 人
	ネパール歯科医療協力 19 次冬隊	12 月 22 日～1 月 3 日	5 人
	チュニジア口唇・口蓋裂医療技術援助	2 月 4 日～13 日	2 人
平成 18 年度	ネパール歯科医療協力 20 次夏隊	8 月 12 日～18 日	3 人
	ネパール歯科医療協力 20 次冬隊	12 月 23 日～1 月 4 日	3 人
	チュニジア口唇・口蓋裂医療技術援助	3 月 16 日～25 日	2 人
平成 19 年度	ネパール歯科医療協力 21 次夏隊	8 月 8 日～16 日	2 人
	ネパール歯科医療協力 21 次冬隊	12 月 23 日～1 月 4 日	4 人
	チュニジア口唇・口蓋裂医療技術援助	4 月 13 日～22 日	2 人
平成 20 年度	ネパール歯科医療協力 22 次夏隊	8 月 22 日～31 日	2 人
	ネパール歯科医療協力 22 次冬隊	12 月 22 日～1 月 3 日	7 人
	チュニジア口唇・口蓋裂医療技術援助	2 月 8 日～17 日	2 人
平成 21 年度	ネパール歯科医療協力 23 次夏隊	8 月 15 日～22 日	5 人
	ネパール歯科医療協力 23 次冬隊	12 月 24 日～1 月 5 日	4 人
	チュニジア口唇・口蓋裂医療技術援助	2 月 12 日～20 日	2 人

(8) 資料B-15 本学施設の学外者利用状況

施設名		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
教育施設	図書館	学外利用者数	—	—	971人	756人	625人
		学外者文献依頼件数	127件	84件	157件	207件	162件
	体育館	27件(810人)	29件(870人)	31件(1065人)	32件(1235人)	31件(1041人)	
	講義室・小講義室	—	—	35件	26件	29件	
	チュートリアル演習室	—	—	0件	6件	0件	
一般施設	大会議室・小会議室	—	—	11件	11件	14件	
	講堂	—	—	9件	7件	7件	
	食堂・喫茶室	—	—	6件	4件	8件	
	附属病院会議室	—	—	4件	5件	2件	
動物実験施設	見学者	1件	0件	0件	0件	0件	
	学外利用者	0件	0件	0件	2件	0件	
	計	1件	0件	0件	2件	0件	

(9) 資料B-16 研究生、聴講生、特別研究学生等の受入状況

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
学部	研究生	0人	0人	0人	0人	0人
	聴講生	0人	0人	0人	0人	0人
	見学生	0人	0人	0人	0人	0人
	特別研修員	0人	0人	0人	0人	0人
大学院	特別聴講学生	0人	0人	0人	0人	0人
	特別研究学生	0人	0人	0人	0人	0人
	研究生	5人	5人	5人	4人	2人
	専修生	30人	32人	23人	26人	18人
計		35人	37人	28人	30人	20人

・各年度4月1日の在籍者数を示す。

(10) 資料B-17 各種審議会・委員会等への参画

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
54件	50件	61件	42件

別添資料B-1-②-1 産学連携の事例

- ・九州歯科大学ホームページ, <http://www.kyu-dent.ac.jp/renkei/>
- ・2010 大学案内

別添資料B-1-②-2 福岡 8020 ニュース 第1号、第2号

別添資料B-1-②-3 国際交流の事例

- ・九州歯科大学ホームページ (ネパール), <http://www.kyu-dent.ac.jp/koryu/20060814152832.html>
- ・九州歯科大学ホームページ (チュニジア), <http://www.kyu-dent.ac.jp/koryu/20060814154740.html>
- ・2010 大学案内

別添資料B-1-②-4 ネパール歯科医療協力報告書 (19次隊～23次隊)

別添資料B-1-②-5 4大学スクラム講座関係資料 (平成20年度・平成21年度)

別添資料B-1-②-6 九州歯科大学ホームページ上に示された研究者総覧(例示), <http://www.kyu-dent.ac.jp/researcher/>

別添資料B-1-②-7 九州歯科大学附属病院研修登録受け入れに関する規程等

- ・九州歯科大学附属病院研修登録医受け入れに関する規程
- ・九州歯科大学附属病院研修登録医申請要領
- ・九州歯科大学附属病院研修登録歯科衛生士申請要領
- ・九州歯科大学附属病院研修登録歯科技工士申請要領

別添資料B-1-②-8 平成22年度九州歯科大学附属病院歯科医師臨床研修概要

別添資料B-1-②-9 既卒生への施設利用、学習支援および情報提供に関する書類

【分析結果とその根拠理由】

正規課程の学生以外に対する教育サービスについては、本学の学則や中期計画に基づき多様なプログラムを実施している。教育研究の成果を学外へ向けて発信することで地域社会ひいては国際社会の発展に寄与することを目指し、計画的に開催している公開講座、産学連携や4大学スクラム講座、オープンキャンパス、模擬講義や出前講義には多くの参加者を得ており、リカレント教育、歯科医師臨床研修に係る教育、国際貢献、施設開放、各種審議会・委員会等への参画等を企画・立案し、積極的に活動を展開している。また、既卒の国家試験不合格者支援を行っている。以上のことから、計画に基づいた活動が適切に実施されていると判断する。

観点B-1-③： 活動の結果及び成果として、活動への参加者が十分に確保されているか。また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点到る状況】

本学が行っている公開講座の受講者数及びアンケート調査結果を前掲資料B-8に、産学連携と4大学スクラム講座への参加数とアンケート調査結果を前掲資料B-9、オープンキャンパスや模擬講義・出前講義等の参加者数及びアンケート調査結果を前掲資料B-10に、リカレント教育としてのe-learningシステム「Q-shidaiゼミ」と研修登録制度の利用者数及びアンケート調査結果を前掲資料B-11に、歯科医師臨床研修の受入数を前掲資料B-12に、病診連携の稼働率を前掲資料B-13に、国際貢献の実施状況を前掲資料B-14に、本学施設の学外利用者数を前掲資料B-15に、大学院の研究生と専修生の受入状況を前掲資料B-16に、各種審議会・委員会への参画状況を前掲資料B-17にそれぞれ示した。参加者や利用者の数は企画や取組によって異なるが、概ね多くの参加者を

得ることができた。また、サービスの享受者に対するアンケート調査からは、その満足度が比較的高いと判断できる。

さらに、資料B-18には各学会における認定医・認定技士・認定歯科衛生士の年度別登録者数を示した。この登録者数は、本学の附属病院の研修登録制度を利用して受けた教育サービスの成果で、年を追うごとに増加の傾向にある。また、アンケート調査を行っていないが、図書館や体育館の学外利用者にはリピータが多いことから、施設の利用にある程度満足していると考えられる。

大学院の研究生と専修生については在籍者がいるが、その他の制度については過去5年間に在籍者はいなかった。これは、本学が歯科という特別な単一学部であることと、歯科関係の教育及び技術の受入制度として研修登録制度が十分機能している結果と考えられる。また、平成21年度から体制を整え取組んだ既卒不合格者への国家試験対策については、明らかに合格率が上昇し、成果が得られている（資料6-4）。

資料B-18 各学会における認定医・認定技士・認定歯科衛生士の年度別新規登録者数

年度	認定医							インプラント学会 認定技士	インプラント学会 歯科衛生士	合計
	日本歯科 麻酔学会 認定医	日本矯正 歯科学会 認定医	日本補綴 歯科学会 認定医	口腔外科 専門医	口腔外科 専修医	インプラ ント学会 認定医	インプラ ント学会 専門医			
平成17年度	1人			2人						3人
平成18年度		4人								4人
平成19年度		2人	1人			1人		1人	2人	7人
平成20年度	1人	3人			1人	1人	1人	1人	2人	10人
平成21年度	2人	2人				4人	1人		2人	11人
合計	4人	11人	1人	2人	1人	6人	2人	2人	6人	35人

【分析結果とその根拠理由】

本学が企画及び参加した社会貢献等に関する各種活動について、多くの企画において参加及び利用者の数は確保されている。特に、新しく学部棟と講堂が完成した平成19年度以降には、オープンキャンパスも充実し、図書館を初めとして、学外の利用者が増加している。聴講生や特別研究学生等については在籍者がいないが、これは本学が単一学部であること、及び歯科関係の受入制度として附属病院に研修登録制度あり、十分機能しているためと考えられる。既卒の国家試験不合格者への対策は、合格率の上昇をもたらした。また、アンケートによる満足度調査を行った企画は比較的小さいが、結果が得られたものについては概ね好評であった。

これらのことから、活動の参加者は確保され、成果は得られていると判断される。

観点B-1-④： 改善のための取組が行われているか。

【観点到係る状況】

本学の社会貢献については、平成18年度以降、本学の自己評価を付して提出する毎年度の業務実績評価を基に、中期計画の達成状況について「福岡県公立大学法人評価委員会」（以下、「評価委員会」と称する）（別添資料B-1-

④-1) により評価が行われている。その社会貢献項目に対する評価結果は5段階評価で、平成18年度2(やや遅れている)、平成19年度4(順調に進んでいる)、平成20年度2であった(別添資料B-1-④-2～-4)。また、学外有識者7人を含む9人の委員からなる経営協議会(別添資料B-1-④-5)においても、社会貢献に対する企画や改善のための審議が行われている(別添資料B-1-④-6)。これらの評価や意見は、観点B-1-①で述べた「社会貢献委員会」及び7つの社会貢献関連室と1つのプロジェクトチームによって検討され、取組の改善や新たな社会のニーズの掘り起こしを行い、地域社会への貢献拡大を推し進めている。これらの推進や改善が学内に周知徹底され、また個人の地域社会への貢献の意識を高めるため、学長は全学説明会において全職員に対し説明と協力の呼び掛けを随時行い(別添資料B-1-④-7)、また教員については個人業績評価において「社会貢献活動」の項目を設定し、年度ごとの点数分布状況を把握し(資料B-19)、それらの結果を各教員にフィードバックすることによっても改善に努めている。しかし、積極的参加者(Aランク)が増加する一方で、参加の少ない層(Dランク以下)も増加する傾向が生じ、新たな課題として認識されている。

図書館や体育館等、学外者による本学の施設利用、及び聴講生や研究生等の本学の制度としての学外者への教育サービスについては、それぞれの担当部署において、利用状況や一部アンケート調査等を基に、改善に向けて取組んでいる。

資料B-19 教員個人業績評価における「社会貢献活動」への申告点数分布

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
教員総数	111人	105人	104人
平均点	10.9	13.4	12.9
Aランク(40点以上)	7%	10%	12%
B・Cランク(10～40点未満)	33%	26%	20%
Dランク(10点未満、ほとんど参加せず)	43%	46%	53%
Eランク(0点、参加なし)	17%	18%	15%

別添資料B-1-④-1 福岡県公立大学法人評価委員会委員名簿, http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/13/13278_4783440_misc.pdf

別添資料B-1-④-2 平成18年度 公立大学法人業務実績評価書, http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/13/13278_4783444_misc.pdf

別添資料B-1-④-3 平成19年度 公立大学法人業務実績評価書, http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/13/13278_4783447_misc.pdf

別添資料B-1-④-4 平成20年度 公立大学法人業務実績評価書, http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/13/13278_4783452_misc.pdf

別添資料B-1-④-5 本学の経営協議会委員名簿

別添資料B-1-④-6 公立大学法人九州歯科大学経営協議会議事録

別添資料B-1-④-7 学長による全学説明会開催通知例

【分析結果とその根拠理由】

本学の中期計画に示された「社会貢献」に対しては、「評価委員会」によって年度ごとに計画達成状況について評価が行われ、学内では「経営協議会」において学外委員を中心に改善方法や今後の方針等が審議されている。これらの評価結果や検討内容に基づき、また満足度に関するアンケート調査や実施状況等の分析を元に、新しい社会のニーズの掘り起こしとプログラムの改善への取組が「社会貢献委員会」により具体的に推し進められている。その計画と改善については学長が全学説明会を通して随時全職員に説明し、さらに、活動の中核を担う教員に対しては、個人業績評価において「社会貢献活動」項目が設定され、点数化による評価を行うことにより、教員一人一人の社会貢献への参加意識を高めることに努めている。大学の施設の利用や聴講生などの制度については、それぞれの部署において、実施状況を基に改善を図っている。これらのことから、改善のための取組が行われていると判断する。

(2) 目的の達成状況の判断

本学は「地域医療の中核的な役割」を果たし、「地域社会と連携した研究を展開」し、「地域の福祉に寄与する」ことを目標に、主に中期計画により社会貢献の基本的な戦略を策定している。この基本姿勢に基づき、リカレント教育、歯科医療情報の提供、病診連携、公開講座、出前講義、産学連携、国際貢献（海外学術交流）等の教育サービスプログラムを企画・実施し、さらに図書館、体育館及び講堂など学外者への施設の開放、研究生や聴講生などの受入れ、既卒不合格者への国家試験対策等を行っている。これらの教育サービスの享受者数や享受者を対象に行ったアンケート調査の結果、及び実施時の状況等から判断して、目的は概ね達成されていると判断される。しかし、リカレント教育においてはその中核的機能として期待される e-learning のシステム開発にやや遅れが認められ、また公開講座の開催回数が減少傾向にあるなど、一部で改善への取組が必要と判断される事項があり、これらについては現在「社会貢献委員会」を中心に対応の検討が進められている。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 本学の公開講座、産学連携、病診連携及び出前授業など、正規課程の学生以外への教育サービスの種類には特段の特徴はないが、歯科・歯学に特化した内容と質の高さと、実施教員が示す熱意において優れていると考える。
- 本学がこれまで小規模な歯科単科大学でありながら、歯科医療を通じ地域社会に対する貢献のために多くの企画を実行し、一定の成果を得ている点は評価に値すると思われる。今年度の口腔保健学科の開設により、「口の総合大学」としての体制が整い、高齢化社会の中で注目が高まる口腔衛生に係るより一層拡充した教育サービスを行うことができる。
- 学外からの期待が大きいリカレント教育は、地域の歯科医師、歯科衛生士を初め歯科医療関係者に対し、更に幅広い先進歯科医療情報の提供が可能な教育組織体制となる。
- 教員の個人業績評価に「社会貢献活動」項目を設定し、その活動を評価することにより社会貢献への参加意識を高めることに努めている。
- 国際貢献活動としてのネパール歯科医療協力とチュニジア口唇・口蓋裂医療技術援助を通じた現地スタッフへの医療教育は、本学の教員だけでなく職員や学生ボランティアも参加して、長期にわたり継続されてきて

いる。

【改善を要する点】

- 地域社会に貢献できる多様な教育サービスを行っているが、一部まだ完全な実行体制が整っていない企画もあり、これらの完成度の向上と継続的な享受者の確保を行うための努力が必要である。
- 今後の実施企画に当たっては、社会のニーズを確認し、企画・運営の改善に向けた資料とするために、出来る限りアンケート調査など意見の収集や満足度の把握を行う必要がある。
- 教員の社会貢献活動への参加意識と実績の向上に努める必要がある。

(4) 選択的評価事項Bの自己評価の概要

本学における正規学生以外を対象とした教育サービスの位置付けについては、学則に「地域社会の発展に寄与し、文化の向上に資するために、公開講座その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供する事業を実施する」と明確に示されている。本学の理念及び教育研究目標にも、地域社会に対する貢献の重要性が謳われている。この目標を達成するため、中期計画において平成18年度から6年間の社会貢献活動の基本的な戦略が策定され、その下での具体的な実施計画が年度計画として明示されている。この計画の企画実行は、「経営協議会」の意見を踏まえ「社会貢献委員会」を中心に推進される体制が整えられている。これら社会貢献活動に対する評価は、大学が提出する業務実績報告を元に、中期計画の達成度という観点から「評価委員会」により行われ、その結果は「社会貢献委員会」により検討され改善が図られている。また、教員の個人業績評価に「社会貢献活動」項目を設定し、その活動を評価することにより各教員の社会貢献への参加意識を高める努力が払われている。

企画実施している具体的内容は、公開講座、産学連携や4大学スクラム講座、オープンキャンパス、模擬講義や出前講義、リカレント教育、歯科医師臨床研修、健康増進啓発や病診連携、国際貢献及び各種審議会・委員会等への参画等で、さらに図書館、体育館及び講堂等の本学施設の学外利用者への開放、聴講生及び特別研究学生等の受入れである。これらの目標や内容に関する社会への周知方法として、ホームページ、チラシやポスター、新聞など様々な手段が用いられている。

活動の結果として、概ね多くの参加者を得ることができ、サービスの享受者へのアンケート調査や利用状況等から、満足度は比較的高く、また研修登録制度等における教育の成果も現れている。これらの企画やテーマ内容、周知方法及び実施状況等が適切であったと考えられる。聴講生や特別研究生等がないのは、歯科単科大学であった本学の特殊性と、歯科関係者を受入れる研修登録制度が機能しているためと考えられる。しかし、「評価委員会」における本学の「社会貢献」に対するこれまで3年間の評価は必ずしも高くない。これは、リカレント教育におけるe-learningシステムの開発に当初計画より遅れが認められたことが主な理由となっている。この改善を含め、中期計画の達成に向けた今後の企画運営は、「社会貢献委員会」を中心に進められる。